

有価証券報告書

平成21年度

事業年度
第86期

〔	自	平成21年4月1日	〕
	至	平成22年3月31日	

九州電力株式会社

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

E04506

第86期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

九州電力株式会社

目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127
監査報告書	
前連結会計年度	128
当連結会計年度	130
前事業年度	132
当事業年度	133
確認書	
【表紙】	134
1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】	135
2 【特記事項】	135
内部統制報告書	
【表紙】	136
1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	137
2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】	137
3 【評価結果に関する事項】	137
4 【付記事項】	137
5 【特記事項】	137

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年6月29日
【事業年度】 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】 九州電力株式会社
【英訳名】 Kyushu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 眞 部 利 應
【本店の所在の場所】 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
【電話番号】 092-761-3031(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 牧 原 大 介
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
九州電力株式会社 東京支社
【電話番号】 03-3281-4931(代表)
【事務連絡者氏名】 東京支社業務推進グループ長 遠 山 茂 樹
【縦覧に供する場所】 九州電力株式会社 佐賀支店
(佐賀市神野東二丁目3番6号)
九州電力株式会社 長崎支店
(長崎市城山町3番19号)
九州電力株式会社 大分支店
(大分市金池町二丁目3番4号)
九州電力株式会社 熊本支店
(熊本市上水前寺一丁目6番36号)
九州電力株式会社 宮崎支店
(宮崎市橘通西四丁目2番23号)
九州電力株式会社 鹿児島支店
(鹿児島市与次郎二丁目6番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(営業収益) (百万円)	1,401,751	1,408,327	1,482,351	1,524,193	1,444,941
経常利益 (百万円)	125,279	118,580	72,372	50,459	67,610
当期純利益 (百万円)	76,849	65,967	41,726	33,991	41,812
純資産額 (百万円)	1,052,785	1,092,600	1,084,212	1,072,374	1,089,066
総資産額 (百万円)	4,102,319	4,038,838	4,059,775	4,110,877	4,054,192
1株当たり純資産額 (円)	2,223.21	2,285.86	2,255.17	2,229.13	2,265.59
1株当たり当期純利益 (円)	161.67	139.37	88.19	71.84	88.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	26.8	26.3	25.7	26.4
自己資本利益率 (%)	7.6	6.2	3.9	3.2	3.9
株価収益率 (倍)	16.42	24.04	27.61	30.76	23.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	270,921	304,514	267,510	247,095	351,437
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△197,081	△202,811	△233,586	△259,834	△235,350
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△66,601	△102,790	△26,370	42,090	△135,972
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	51,675	50,671	58,766	88,124	68,178
従業員数 (人)	18,495	18,167	18,860	19,129	19,488

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成20年3月期から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(営業収益) (百万円)	1,329,434	1,333,037	1,392,059	1,430,161	1,339,807
経常利益 (百万円)	114,197	105,778	60,070	38,764	50,356
当期純利益 (百万円)	69,136	59,236	35,683	26,916	28,307
資本金 (百万円)	237,304	237,304	237,304	237,304	237,304
発行済株式総数 (千株)	474,184	474,184	474,184	474,184	474,184
純資産額 (百万円)	995,662	1,018,803	999,678	981,539	984,109
総資産額 (百万円)	3,857,316	3,790,112	3,784,701	3,834,124	3,776,569
1株当たり純資産額 (円)	2,101.48	2,151.63	2,111.37	2,073.23	2,079.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	145.64	125.07	75.37	56.85	59.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.8	26.9	26.4	25.6	26.1
自己資本利益率 (%)	7.2	5.9	3.5	2.7	2.9
株価収益率 (倍)	18.23	26.79	32.31	38.87	34.03
配当性向 (%)	41.2	48.0	79.6	105.5	100.3
従業員数 (人)	12,186	11,706	11,478	11,564	11,634

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成20年3月期から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。

2 【沿革】

昭和26年5月	電気事業再編成令により、九州配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、資本金7億6,000万円をもって九州一円を電力供給区域とし、発送配電一貫経営の新会社として九州電力株式会社設立
昭和26年9月	福岡証券取引所に上場
昭和28年2月	東京、大阪の両証券取引所市場第一部に上場
昭和29年5月	九州火力建設株式会社設立(現・連結子会社「西日本プラント工業株式会社(昭和46年3月商号変更)」)
昭和47年4月	西日本共同火力株式会社と合併
昭和48年3月	大島電力株式会社と合併
昭和49年2月	北九州エル・エヌ・ジー株式会社設立(現・連結子会社)
昭和61年7月	大分エル・エヌ・ジー株式会社設立(現・連結子会社)
平成2年11月	株式会社福岡エネルギーサービス設立(現・連結子会社「西日本環境エネルギー株式会社(平成11年4月商号変更)」)
平成11年8月	株式会社キューデン・インターナショナル設立(現・連結子会社)
平成13年4月	第三者割当増資を全額引受け、九州通信ネットワーク株式会社を子会社化(現・連結子会社)
平成17年8月	パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド設立(現・連結子会社)
平成17年12月	西日本環境エネルギー株式会社から会社分割により、新会社として株式会社福岡エネルギーサービスを設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社52社及び関連会社24社(平成22年3月31日現在)で構成されている。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでいる。

なお、当社グループが取り組む事業領域については、「環境にやさしいエネルギー事業」をコア事業として設定するとともに、「情報通信事業」、「環境・リサイクル事業」、「生活サービス事業」などの「社会・生活サービス事業」を設定している。

「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」の主な内容並びに当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりである。

(1) 電気事業

一般電気事業

当社の主たる事業は電気の供給である。すなわち、当社所有の発電所の発生電力に、卸電気事業者、卸供給事業者等から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給している。

(2) エネルギー関連事業

a 卸電気事業

火力発電による電気の卸供給を主たる事業とする。

[主な関係会社]

戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)

b 設備の建設・保守

電気・土木・建築関係工事の調査、設計、施工及び施工監理並びに発電所の環境保全を主たる事業とする。

[主な関係会社]

九州林産(株)、西日本プラント工業(株)、九電産業(株)、西日本技術開発(株)、西技工業(株)、(株)プラズワイヤー、日本エフ・アール・ピー(株)、ニシダテクノサービス(株)、西技測量設計(株)、(株)九電工、西九州共同港湾(株)、(株)九建

c 資機材等の調達

電気機械器具等の製造・販売、貨物の輸送等並びに天然ウランの取得・販売を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)キューキ、西日本空輸(株)、九州高圧コンクリート工業(株)、九州計装エンジニアリング(株)、光洋電器工業(株)、(株)コンテックス、(株)キューヘン、誠新産業(株)、西日本電気鉄工(株)、日豪ウラン資源開発(株)

d エネルギー事業

ガス・LNG販売事業、海外発電事業、新エネルギー発電事業、熱供給事業、分散型電源事業を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)キューデン・インターナショナル、大分エル・エヌ・ジー(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド、西日本環境エネルギー(株)、(株)キューデン・エコソル、長島ウインドヒル(株)、(株)福岡エネルギーサービス、みやざきバイオマスリサイクル(株)、鷲尾岳風力発電(株)、奄美大島風力発電(株)、キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション、キューデン・サルーラ、(株)福岡クリーンエナジー、九州冷熱(株)、エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクспан社、エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクспан社、ライオン・パワー(2008)、フーミー3・BOT・パワー・カンパニー、大唐中日(赤峰)新能源有限公司、セルビシオス・デ・ネゴシオ・デ・エレクトリシダ・エン・メキシコ、サルーラ・オペレーション

(3) 情報通信事業

データ通信事業、ブロードバンド事業、固定電話事業、IT関連事業を主たる事業とする。

[主な関係会社]

九州通信ネットワーク(株)、(株)キューデンインフォコム、ニシム電子工業(株)、九電ビジネスソリューションズ(株)、(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス、鹿児島光テレビ(株)、(株)RKKCSソフト、(株)コアラ

(4) その他の事業

a 環境・リサイクル事業

廃棄物のリサイクル事業を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)ジェイ・リライト、九州環境マネジメント(株)

b 生活サービス事業

不動産事業、住宅関連サービス事業、介護事業等を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)電気ビル、(株)キューデン・グッドライフ、(株)キューデン・グッドライフ東福岡、(株)キューデン・グッドライフ熊本、(株)キューデン・グッドライフ鹿児島、(株)キューデン・グッドライフ福岡浄水、(株)九電ビジネスフロント、九電不動産(株)、(株)九電オフィスパートナー、九州高原開発(株)、(株)九電ホームセキュリティ、(株)九電シェアードビジネス、(株)九州字幕放送共同制作センター、(有)オーク、九州住宅保証(株)、福岡新都心開発(株)

c その他

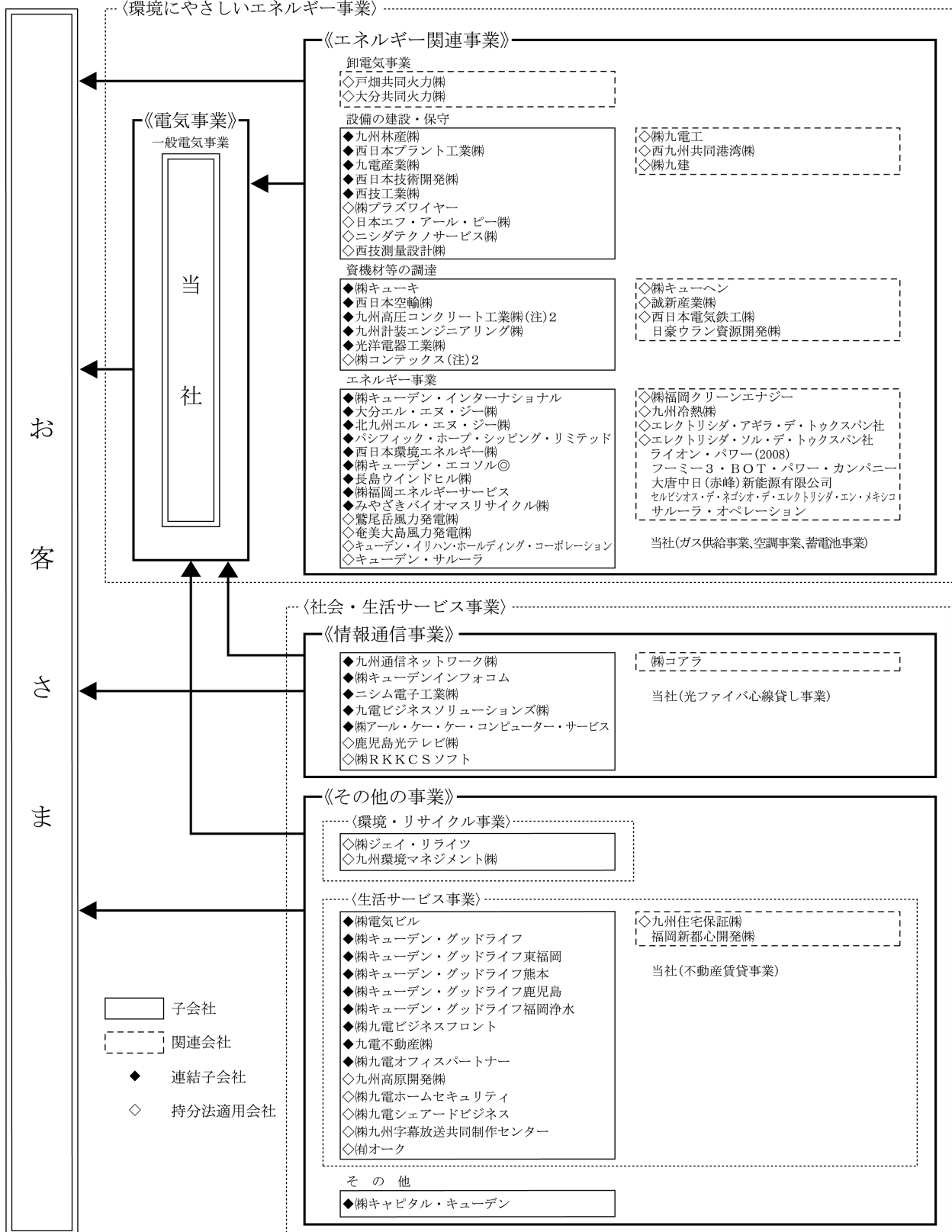
他の会社への投資、事業資金の貸付を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)キャピタル・キューデン

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



(注) 1 ◎印を会社名の後に付した会社は、当連結会計年度において、連結範囲の異動があった会社である。
2 九州高圧コンクリート工業㈱は、㈱コンテックスを平成22年5月31日付けで吸収合併している。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
九州通信ネットワーク株式会社	福岡市中央区	22,020	電気通信回線の提供	96.8 (0.8)	電気通信回線の利用 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・インターナショナル	福岡市中央区	19,650	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有	100.0	資金の貸付 役員の兼任等…有
大分エル・エヌ・ジー株式会社	大分県大分市	7,500	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出の委託 役員の兼任等…有
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	北九州市戸畑区	4,000	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出の委託 役員の兼任等…有
パシフィック・ホープ・ショッピング・リミテッド	バハマナッソー	4,071	L N G 船の購入、保有、運航、定期備船(貸出)	60.0	役員の兼任等…有
西日本環境エネルギー株式会社	福岡市中央区	1,010	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング	100.0	エネルギー有効利用コンサルティングの委託 役員の兼任等…有
株式会社キャピタル・キューデン	福岡市中央区	600	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付	100.0	資金の運用 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・エコソル	福岡市中央区	495	太陽光オンサイト発電事業	100.0	太陽光発電関連コンサルティングの委託 役員の兼任等…有
九州林産株式会社	福岡市南区	490	発電所等の緑化工事	100.0 (0.0)	発電所等の緑化工事及び水源かん養林の管理の委託 役員の兼任等…有
株式会社キューデンインフォコム	福岡市中央区	480	I T 企画・コンサルティング及びデータセンター事業	100.0	I T 企画・コンサルティング及びデータセンターの利用 役員の兼任等…有
株式会社電気ビル	福岡市中央区	495	不動産の管理及び賃貸	89.9	事務室の賃借 役員の兼任等…有
長島ウインドヒル株式会社	鹿児島県出水郡長島町	490	風力発電による電力の販売	86.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
株式会社福岡エネルギーサービス	福岡市早良区	490	熱供給事業	80.0	役員の兼任等…有
ニシム電子工業株式会社	福岡市博多区	300	電気通信機器製造販売、工事及び保守	100.0	電気通信機器の購入及び同運転保守の委託 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ	福岡市中央区	300	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0	役員の兼任等…有
株式会社キューキ	福岡市南区	305	電気機械器具の製造及び販売	67.0 (8.1)	電気機械器具及び電子制御装置の購入 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	熊本県熊本市	200	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
西日本空輸株式会社	福岡市中央区	360	航空機による貨物の輸送	54.7	資機材輸送及び送電線巡視飛行の委託 役員の兼任等…有
西日本プラント工業株式会社	福岡市中央区	150	発電所の建設及び保修工事	85.0	各種発電所の建設及び保修工事の委託 役員の兼任等…有
九州高圧コンクリート工業株式会社	福岡市南区	240	コンクリートボールの生産及び販売	51.3	コンクリートボールの購入 役員の兼任等…有
九電産業株式会社	福岡市中央区	117	発電所の環境保全関連業務	100.0 (0.4)	環境測定及び発電所排煙脱硫装置運転の委託 役員の兼任等…有
九電ビジネスソリューションズ株式会社	福岡市中央区	100	情報システム開発、運用及び保守	100.0	ソフトウェアの開発及び電子計算機運用保守業務の委託 役員の兼任等…有
株式会社九電ビジネスフロント	福岡市中央区	100	人材派遣及び有料職業紹介事業	100.0 (100.0)	派遣社員の受入 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	福岡市中央区	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	鹿児島県鹿児島市	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	90.0 (90.0)	土地の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	福岡県福津市	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	70.0 (70.0)	役員の兼任等…有
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	熊本県熊本市	100	コンピューターソフトウェアの開発及び販売	61.3 (61.3)	役員の兼任等…無

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	宮崎県 児湯郡 川南町	100	鶏糞を燃料とした発電事業	42.0 (42.0)	発生電力の購入 役員の兼任等…無、出向…1名 転籍…1名
西日本技術開発株式会社	福岡市 中央区	40	土木・建築工事の調査及び設計	100.0 (31.2)	土木建築設計の委託 役員の兼任等…有
九電不動産株式会社	福岡市 中央区	32	不動産の賃貸及び用地業務の受託	98.1 (9.6)	社宅・寮の賃貸及び用地業務の委託 役員の兼任等…有
株式会社九電オフィスパートナー	福岡市 中央区	30	事務業務の受託及びコンサルティング	100.0	事務業務の委託 役員の兼任等…有
九州計装エンジニアリング株式会社	福岡市 南区	22	電気計器の修理及び調整	98.6	電気計器修理の委託 役員の兼任等…有
光洋電器工業株式会社	熊本県 熊本市	20	高低圧碍子等の製造及び販売	95.9	高低圧碍子の購入 役員の兼任等…有
西枝工業株式会社	福岡市 中央区	20	水力発電所の水路保守	69.0 (43.0)	水力発電所の水路保守業務の委託 役員の兼任等…有
(持分法適用非連結子会社)					
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	フィリピン マニラ	3,050 千米ドル	イリハン I P P 事業会社への出資	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
キューデン・サルーラ	シンガポール	5,345 千シンガポールドル	地熱発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
九州高原開発株式会社	大分県 由布市	300	ゴルフ場の経営	100.0	土地の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社ジェイ・リライツ	北九州市 若松区	275	使用済蛍光管等のリサイクル事業	100.0 (100.0)	使用済蛍光管の処理委託及びリサイクル蛍光管の購入 役員の兼任等…有
株式会社九電ホームセキュリティ	福岡市 博多区	250	ホームセキュリティサービス、安否確認サービスの提供	97.5 (97.5)	セキュリティシステムの利用 役員の兼任等…有
株式会社九電シェアードビジネス	福岡市 中央区	80	経理及び人事労務業務の受託	100.0	グループ会社経営管理情報の提供業務の委託 役員の兼任等…有
九州環境マネジメント株式会社	福岡市 中央区	80	機密文書のリサイクル事業	98.1 (98.1)	機密文書処理の委託及び再生品の購入 役員の兼任等…有
鹿児島光テレビ株式会社	鹿児島県 鹿児島市	75	電気通信役務利用放送事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等…有
株式会社ブラズワイヤー	福岡市 中央区	50	溶射(塗装)工事	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
株式会社九州字幕放送共同制作センター	福岡市 早良区	60	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス	76.7	役員の兼任等…有
日本エフ・アール・ピー株式会社	大阪市 中央区	30	強化プラスチックの設計製作、修理、設置	65.0 (65.0)	役員の兼任等…有
ニシダテクノサービス株式会社	熊本県 宇土市	20	水門、堰設備の保守点検、整備、設計、製作及び施工	65.0 (65.0)	水門、堰設備の保守 役員の兼任等…有
鷲尾岳風力発電株式会社	長崎県 佐世保市	10	風力発電施設の開発、風力発電による電力の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
株式会社RKKCSソフト	熊本県 熊本市	10	コンピューターソフトウェアの開発及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
西技測量設計株式会社	福岡市 中央区	10	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理	100.0 (100.0)	土木建築の調査委託 役員の兼任等…無
株式会社コンテックス	福岡県 豊前市	10	セメント製品製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
奄美大島風力発電株式会社	鹿児島県 奄美市	10	風力発電施設の開発、風力発電による電力の販売	75.0 (75.0)	発生電力の購入 役員の兼任等…無
有限会社オーク	福岡市 中央区	3	不動産の受託管理	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社)					
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社	メキシコ メキシコシティ	641,743 千メキシコペソ	天然ガスを燃料とした発電事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
戸畑共同火力株式会社	北九州市 戸畑区	9,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
株式会社福岡クリーンエナジー	福岡市 中央区	5,000	廃棄物の処理及び電気・熱の供給	49.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社	メキシコ メキシコシ ティ	493,407 千メキシコ ペソ	天然ガスを燃料とした発電事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
株式会社九電工	福岡市 南区	7,901	電気工事	30.5 (0.2)	電気工事の委託 役員の兼任等…有
大分共同火力株式会社	大分県 大分市	4,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
九州冷熱株式会社	北九州市 戸畑区	450	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
九州住宅保証株式会社	福岡市 中央区	272	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務	33.3 (33.3)	役員の兼任等…有
株式会社キューヘン	福岡県 福津市	225	電気機械器具の製造及び販売	35.9	変圧器の購入 役員の兼任等…有
誠新産業株式会社	福岡市 中央区	200	電気機械器具の販売	26.5 (8.5)	電気機械器具の購入 役員の兼任等…有
西九州共同港湾株式会社	長崎県 松浦市	50	揚運炭設備の維持管理及び運転業務	50.0 (50.0)	揚運炭及び港湾管理業務の委託 役員の兼任等…有
株式会社九建	福岡市 中央区	100	送電線路の建設及び保守工事	14.7 [42.8]	送電線路の建設及び保守工事の委託 役員の兼任…1名、転籍…3名
西日本電気鉄工株式会社	福岡市 中央区	30	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売	33.5	鉄塔・鉄構類の購入 役員の兼任等…有

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はない。
2 株式会社九電工は、有価証券報告書提出会社である。
3 みやざきバイオマスリサイクル株式会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数である。
5 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略している。
6 九州高圧コンクリート工業株式会社は、株式会社コンテックスを平成22年5月31日付けで吸収合併している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	11,606
エネルギー関連事業	5,057
情報通信事業	2,197
その他の事業	628
合計	19,488

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載している。
2 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,634	40.3	20.8	8,253,166

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について特記する事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資や雇用情勢の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移したが、景気対策や海外経済の改善により、輸出や生産を中心に景気持ち直しの動きが続いた。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量が減少したことや、燃料価格の下落などにより料金単価が低下したことから、売上高（営業収益）は前連結会計年度に比べ792億円減（△5.2%）の1兆4,449億円、経常収益は783億円減（△5.1%）の1兆4,562億円となった。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の下落や販売電力量の減少などにより、燃料費が減少したことなどから、経常費用は954億円減（△6.4%）の1兆3,886億円となった。

以上により、経常利益は171億円増（+34.0%）の676億円、当期純利益は78億円増（+23.0%）の418億円となった。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期比 (%)
		金額(百万円)	
電気事業	売上高	1,312,103	93.7
	営業利益	82,949	111.9
エネルギー関連事業	売上高	163,800	104.2
	営業利益	7,401	97.4
情報通信事業	売上高	99,184	106.9
	営業利益	6,361	812.5
その他の事業	売上高	26,560	108.7
	営業利益	3,215	194.8

(注) 1 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものである。

2 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の減少はあったが、燃料代や購入電力料の支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,043億円増（+42.2%）の3,514億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少などにより244億円減（△9.4%）の2,353億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,359億円の支出（前連結会計年度は420億円の収入）となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は199億円減少し681億円となった。

2 【生産及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容は、電気事業が大部分を占め、電気事業以外の事業の生産、受注及び販売の状況は、グループ全体からみて重要性が小さい。また、電気事業以外の事業については、受注生産形態をとらない業種が多いため、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため、以下では、電気事業の生産及び販売の状況を当社個別の実績によって示している。

(1) 需給実績

種 別		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水力発電電力量 (百万kWh)	3,291	72.1
		火力発電電力量 (百万kWh)	34,191	102.1
		原子力発電電力量 (百万kWh)	39,079	100.3
		新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	1,459	96.8
	他 社	受電電力量 (新エネルギー等再掲) (百万kWh)	14,255 (1,289)	84.0 (113.2)
		送電電力量 (百万kWh)	△210	38.0
	融 通	受電電力量 (百万kWh)	32	124.9
		送電電力量 (百万kWh)	△26	27.2
		揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△541	57.1
		合 計 (百万kWh)	91,530	97.5
損失電力量等 (百万kWh)		8,138	101.3	
販売電力量 (百万kWh)		83,392	97.1	
出水率 (%)		76.1	—	

- (注) 1 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称である。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(139百万kWh、前期比98.3%)を含んでいる。
4 出水率は、昭和53年度から平成19年度までの30か年平均に対する比である。
5 前期比については、電気事業会計規則の改正があったことから、前期の発受電電力量を現在の区分に合わせて算定している。

(2) 販売実績

ア 契約高

種 別		当事業年度 (平成22年3月31日)	前期比 (%)
契約口数	電灯	7,529,567	100.7
	電力	981,660	98.3
	計	8,511,227	100.5
契約電力(千kW)	電灯	26,599	101.9
	電力	21,289	97.2
	計	47,888	99.8

(注) 本表には特定規模需要を含み、他社販売を含まない。

イ 販売電力量及び料金収入

種 別		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期比 (%)	
販売電力量(百万kWh)	電灯	29,172	99.7	
	電力	54,220	95.7	
	計	83,392	97.1	
	再	一般需要	60,985	98.6
	掲			
		大口電力	22,407	93.3
	他社販売	200	36.8	
料金収入(百万円)	電灯	566,413	96.8	
	電力	726,748	91.6	
	計	1,293,161	93.8	
	他社販売	3,414	55.8	

(注) 1 本表には特定規模需要を含む。

2 他社販売は戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)等への販売である。

3 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期比 (%)
融通電力量(百万kWh)	26	27.2
同上販売電力料(百万円)	738	46.8

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

ウ 産業別(大口電力)需要実績

種 別		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		前期比 (%)	
		販売電力量(百万kWh)			
鋁 工 業	業	163		94.9	
	製 造 業	食 料 品	2,207		100.5
		織 維 工 業	329		87.3
		パルプ・紙・紙加工品	450		95.3
		化 学 工 業	2,372		97.2
		ゴ ム 製 品	460		91.1
		窯 業 土 石	904		79.7
		鉄 鋼 業	1,993		79.1
		非 鉄 金 属	1,659		98.8
		機 械 器 具	6,639		91.7
		そ の 他	1,800		96.2
		計	18,813		92.1
計	18,976		92.1		
そ の 他	鉄 道 業	1,054		99.3	
	そ の 他	2,377		100.9	
	計	3,431		100.4	
合 計		22,407		93.3	

(注) 前期比については、日本標準産業分類の改定があったことから、前期の販売電力量を現在の区分に合わせて算定している。

(3) 資材の状況

石炭、重油、原油、LNGの受払状況

区分	当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)									
	期首残高	前期比 (%)	受入	前期比 (%)	消費				期末残高	前期比 (%)
					発電用	前期比 (%)	その他	前期比 (%)		
石炭(t)	635,606	215.0	5,546,919	94.0	5,792,148	104.2	2	0.1	390,375	61.4
重油(kl)	192,805	109.5	378,685	83.2	361,345	82.5	△407	—	210,552	109.2
原油(kl)	134,790	147.3	108,629	63.4	116,861	91.2	84	—	126,474	93.8
LNG(t)	237,334	113.5	2,389,241	97.9	2,453,697	101.7	—	—	172,878	72.8

3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境は、景気に持ち直しの動きがみられるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化等が懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況にある。さらに、長期的には、世界的なエネルギー需要の増大に伴うエネルギー資源の確保の困難化や、地球環境問題の重要性の高まりなど、大きく変化していくものと考えられる。

当社は、昨年3月、経営環境の大きな変化と、設備の形成に長期間を要する電気事業の特性を踏まえ、長期的な経営の方向性を示す「長期経営ビジョン」を策定するとともに、あわせて、このビジョンの実現に向けて、当面の施策の方向性を示す「中期経営方針」（平成21～23年度）を策定した。

今後とも、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していくために、これらのビジョン・方針に基づき、以下のような諸課題に積極的に取り組んでいく。

○ 将来を見すえた電力の安定供給への取り組みと地球環境問題への対応

エネルギーの長期安定確保及び国が目指す低炭素社会の実現に向けて、原子力を電源の中核と位置づけ推進するとともに、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを積極的に導入していく。また、設備の高効率化や、高経年化への対応など長期的に安定した効率的な設備形成を進めていく。

特に、原子力については、安全・安定運転の徹底と積極的な情報公開を行うとともに、2019年度を目途とする川内原子力発電所3号機の開発に向け、地域の皆さまにご理解とご協力をいただけるよう、地域に密着した理解活動に取り組んでいく。また、昨年12月に開始した玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマルについても、安全運転を最優先に着実に実施していく。さらに、原子力発電所の使用済燃料貯蔵能力の増強や、中間貯蔵施設の設置に向けた調査・検討を進めていく。

また、太陽光など分散型再生可能エネルギーの普及拡大に伴い、電圧・周波数変動への対策を進めるとともに、将来の大量普及時においても高品質・高信頼度の電力供給を維持できる次世代電力システムの検討を進めていく。

○ 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供

ライフラインとしての電力の重要性の高まりを踏まえ、設備の的確な運転・保全の徹底などによる質の高い電力をお届けするとともに、お客さまの期待に応えるサービスを提供していく。また、法人お客さま向けエネルギーの総合提案や省エネルギー効果の高いエコキュートを中心としたオール電化の普及促進などエネルギー利用の効率化に向けたサービスを提供することで、お客さまのCO₂排出量削減に努めていく。

○ 九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献

責任あるエネルギー事業者として、太陽光発電や電気自動車の導入推進など環境にやさしい事業活動に率先して取り組むとともに、地域の特色を活かした再生可能エネルギーの開発など、お客さまや地域社会との協働による取り組みを進めていく。

また、アジアを中心に、当社の保有する技術やノウハウを活かした高効率の火力や地熱・風力等の再生可能エネルギーによる発電事業、省エネルギー・環境関連コンサルティング事業などを展開し、エネルギーの安定供給やCO₂排出量削減に取り組んでいく。

さらに、地域・社会の皆さまに信頼していただけるよう、コンプライアンス意識の向上に取り組むとともに公正な事業活動を推進していく。

○ 情勢変化に対応できる収支構造を目指した取り組み

原子力の安全・安定運転の徹底や設備の高効率化などへの取り組みに加え、燃料の契約方式の多様化や調達先の分散化などによる燃料コストの低減を図っていく。さらに、事業運営上のリスクに対する評価を踏まえた適切な経営資源の配分や、設備投資や修繕費・諸経費などの効率化を通じ、情勢変化に柔軟に対応できる収支構造を目指していく。

こうした取り組みにより、業界トップクラスの原価水準の確保や安定配当の継続に努めていく。

○ 次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり

少子高齢化の進展や従業員の年齢構成の変化などが、これからの業務運営に与える影響を踏まえ、業務運営・組織体制の見直しを進めていく。また、ワーク・ライフ・バランスの充実や女性の活躍推進など、社会や従業員の新たなニーズに対応するとともに、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、働きがいを得て、成長していく組織を目指していく。

事業活動の基本である安全については、従来より災害の未然防止に向けた取り組みを進めてきたが、平成21年度に川内原子力発電所で発生した定期検査中の人身事故等を厳粛に受け止め、安全推進・管理体制の見直しや教育・研修の充実など、グループ会社、委託・請負先などと一体となって、事故の再発防止と安全第一主義の徹底を図っていく。

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、当社の事業活動に関わる全ての方々に満足いただけるよう、大きな時代の変化に的確に対応し、CSR(企業の社会的責任)の観点に基づいた経営を推進することにより、当社の企業価値の向上に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少する。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受ける。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

(3) 原子燃料サイクルに関するコスト

原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴うが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されている。しかしながら、将来費用の見積額の変更などによっては費用負担が増加し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、原子力発電の安全・安定運転による利用率の高水準維持や火力熱効率の維持・向上、送配電ロスの低減、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入などに取り組んでいる。今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては費用負担が増加し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っている。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めているが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成22年3月末時点で2兆47億円(総資産の49%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の94%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

(7) 情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底している。しかしながら、社内情報や個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(8) 自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めている。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、危機管理体制を構築し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えているが、緊急事態に対し不適切な対応などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として電気事業において、競争力の強化やグループ全体の事業展開の観点から、次の3つを重点課題として技術開発に取り組んだ。

- ・電力の安定供給やコスト低減のための技術研究
- ・環境保全や新エネルギーなどに関する技術開発
- ・グループの収益力向上や社会貢献につながる技術開発

なお、主な研究開発は、次のとおりである。

- (1) 電力の安定供給やコスト低減のための技術研究
 - ・火力発電所の適用炭種拡大のための技術開発
 - ・電力設備(発電・送電・配電設備)の防食に関する研究
 - ・火力発電所における金属材料余寿命評価の技術開発
 - ・鉄塔敷地斜面災害予測システムに関する研究 など
- (2) 環境保全や新エネルギーなどに関する技術開発
 - ・離島マイクログリッドシステムに関する研究
 - ・大型リチウムイオン電池の開発
 - ・電気自動車用急速充電器及び普通充電器の開発
 - ・バイオマス発電に関する研究
 - ・太陽光発電導入拡大に伴う電力系統への影響に関する研究
 - ・超電導、燃料電池、水素技術に関する研究
 - ・インテリジェントハウスを活用した技術開発 など
- (3) グループの収益力向上や社会貢献につながる技術開発
 - ・高防錆溶射手法(プラズマワイヤー®工法)など防食技術の研究
 - ・農業分野へのヒートポンプ適用に関する研究
 - ・IHアイロンの商品化に関する研究
 - ・希少植物の増殖に関する研究 など

以上のほかに、「原子力発電関連技術」などの電力共通の課題については、各電力会社と共同で研究開発を推進した。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費は10,442百万円であり、うち、電気事業に係る研究開発費は9,680百万円、エネルギー関連事業に係る研究開発費は479百万円、情報通信事業に係る研究開発費は282百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

売上高(営業収益)は、前連結会計年度に比べ792億円減(△5.2%)の1兆4,449億円となり、4期ぶりの減収となった。一方、営業費用は942億円減(△6.5%)の1兆3,452億円となった。以上により、営業利益は150億円増(+17.7%)の997億円となった。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

[電気事業]

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、7月の気温が前連結会計年度に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少や、小規模工場・商店の需要減などから、前連結会計年度に比べ1.4%の減少となった。また、大口産業用需要は、下期に輸送用機械や化学、非鉄金属などで生産の持ち直しが見られたものの、上期に電気・輸送用機械や鉄鋼など主要業種の生産が減少したことから、6.7%の減少となった。この結果、総販売電力量は、833億9千万kWhとなり、2.9%の減少となった。

一方、供給面については、原子力発電所などの順調な運転により、安定した電力を届けることができた。これを他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比で見ると、原子力42%、火力50%、水力5%、新エネルギー等3%となっている。

業績については、売上高は、販売電力量の減少や、燃料価格の下落などによる料金単価の低下により、前連結会計年度に比べ886億円減(△6.3%)の1兆3,121億円となった。営業利益は、燃料費の減少などにより、88億円増(+11.9%)の829億円となった。

[エネルギー関連事業]

売上高は、ガス販売価格の低下による減少はあったものの、風力発電所など建設工事の完成高やLNG船の運航開始に伴う貸船料収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ66億円増(+4.2%)の1,638億円となった。営業利益は、減価償却費の増加などにより、1億円減(△2.6%)の74億円となった。

[情報通信事業]

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加や、通信機器販売の増加などにより、前連結会計年度に比べ64億円増(+6.9%)の991億円となった。営業利益は、売上高の増加や減価償却費の減少などにより、55億円増(+712.5%)の63億円となった。

[その他の事業]

売上高は、不動産販売に係る収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ21億円増(+8.7%)の265億円となった。営業利益は、不動産賃貸に関連する費用の減少などにより、15億円増(+94.8%)の32億円となった。

② 営業外収益・費用

営業外収益は、受取配当金の減少などはあったが、持分法による投資利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ9億円増(+8.9%)の113億円となった。また、営業外費用は、有価証券評価損の減少などにより、前連結会計年度に比べ12億円減(△2.7%)の434億円となった。

③ 経常利益

経常利益は、経常収益が783億円減(△5.1%)の1兆4,562億円となり、経常費用が954億円減(△6.4%)の1兆3,886億円となったことから、前連結会計年度に比べ171億円増(+34.0%)の676億円と5期ぶりの増益となった。

④ 特別利益

当連結会計年度は、特別利益の計上はないが、前連結会計年度は、有価証券売却益54億円を特別利益に計上した。

⑤ 法人税等

法人税等(法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額)は、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ39億円増の254億円となった。

⑥ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ78億円増(+23.0%)の418億円と5期ぶりの増益となった。1株当たり当期純利益は16.54円増の88.38円となった。

(2) 財政状態の分析

① キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の減少はあったが、燃料代や購入電力料の支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,043億円増(+42.2%)の3,514億円の収入となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少などにより、前連結会計年度に比べ244億円減(△9.4%)の2,353億円の支出となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,359億円の支出(前連結会計年度は420億円の収入)となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ199億円減少し681億円となった。

② 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

資産は、減価償却の進捗などにより固定資産が減少したことや、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前連結会計年度末に比べ566億円減(△1.4%)の4兆541億円となった。

[負債]

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ733億円減(△2.4%)の2兆9,651億円となった。有利子負債残高は1,058億円減の2兆47億円となった。

[純資産]

純資産は、配当による減少はあったが、当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ166億円増(+1.6%)の1兆890億円となり、自己資本比率は26.4%となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

電気事業において、効率化に努めつつ、電力の長期安定供給を図ることを基本方針として取り組んだことに加え、グループ全体としても効率化を推進した結果、当連結会計年度における設備投資総額は、当社グループ(当社及び連結子会社)全体で244,180百万円となった。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除・売却は行っていない。

平成21年度設備投資総額

項目		設備投資総額(百万円)
電 気 事 業	水力	14,341
	火力	14,186
	原子力	30,224
	送電	47,331
	変電	20,691
	配電	30,417
	業務・その他	22,121
	小計	179,315
	核燃料	36,191
	合計	215,507
エネルギー関連事業		4,900
情報通信事業		18,994
その他の事業		9,372
内部取引の消去		△4,593
総計		244,180

(注) 1 水力には太陽光・風力を含み、火力には地熱を含む。

2 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 139か所 最大出力 2,978,696 kW	(75,853,106) 8,235	11,575	292,883	312,694	477
汽力発電設備	発電所数 9か所 最大出力 10,680,000 kW	(3,591,636) 37,426	21,304	177,474	236,206	833
原子力発電設備	発電所数 2か所 最大出力 5,258,000 kW	(2,432,263) 8,212	27,698	205,355	241,265	986
内燃力発電設備	発電所数 34か所 最大出力 395,270 kW	(432,259) 4,508	5,597	12,842	22,949	145
新エネルギー等発電設備	発電所数 8か所 最大出力 212,750 kW	(3,242,951) 3,291	834	10,552	14,678	61
送電設備	架空電線路 亘長 9,720 km 回線延長 16,175 km 地中電線路 亘長 743 km 回線延長 1,318 km 支持物数 61,414 基	(8,656,172) 59,679	577	606,524	666,781	828
変電設備	変電所数 583か所 出力 69,844,500 kVA 調相設備容量 7,708,700 kVA	(5,804,550) 44,317	20,381	186,478	251,176	834
配電設備	架空電線路 亘長 164,907 km 電線延長 570,446 km 地中電線路 亘長 1,971 km 電線延長 4,250 km 支持物数 2,346,443 基 変圧器個数 933,090 個 変圧器容量 33,036,599 kVA	(24,381) 200	17	629,524	629,742	2,570
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 54 支店 8 電力所 18 支社 1	(1,541,831) 43,908	37,909	49,282	131,099	4,612
エネルギー関連事業						
附帯事業固定資産		(-) -	8,351	107	8,458	10
情報通信事業						
附帯事業固定資産		(188) -	17	27,850	27,867	22
その他の事業						
附帯事業固定資産		(703,746) 5,268	270	2	5,541	-

(注) 1 土地欄の()内は面積(単位㎡)である。

2 上記のほか、電気事業において、土地1,274,322㎡を賃借しており、そのうち645,422㎡は送電関係分である。

3 従業員数は、電気事業における建設関係従業員など256人を除いたものである。

4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

a 主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
天山	佐賀県唐津市	松浦川・六角川	600,000	—	437,484
松原	大分県日田市	筑後川	50,600	—	2,580
女子畑	〃 〃	〃	29,500	4,600	481,315
柳又	〃 〃	〃	63,800	—	71,333
黒川第一	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	白川	42,200	11,600	274,103
大平	〃 八代市	球磨川	500,000	—	817,939
上椎葉	宮崎県東臼杵郡椎葉村	耳川	93,200	11,200	3,511,768
岩屋戸	〃 〃 〃	〃	51,100	7,400	351,351
塚原	〃 〃 諸塚村	〃	63,090	9,720	1,042,311
諸塚	〃 〃 〃	〃	50,000	—	323,249
山須原	〃 〃 美郷町	〃	41,000	5,100	234,496
西郷	〃 〃 〃	〃	27,100	3,400	204,324
一ツ瀬	〃 西都市	一ツ瀬川	180,000	17,000	6,352,377
大淀川第一	〃 都城市	大淀川	55,500	7,900	855,827
大淀川第二	〃 宮崎市	〃	71,300	17,340	918,802
小丸川	〃 児湯郡木城町	小丸川	600,000	—	1,249,607
川原	〃 〃 〃	〃	21,600	—	236,210

汽力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新小倉	福岡県北九州市小倉北区	1,800,000	410,838
荻田	〃 京都郡荻田町	735,000	389,382
豊前	〃 豊前市	1,000,000	511,746
松浦	長崎県松浦市	700,000	532,104
相浦	〃 佐世保市	875,000	350,795
新大分	大分県大分市	2,295,000	516,526
苓北	熊本県天草郡苓北町	1,400,000	507,048
川内	鹿児島県薩摩川内市	1,000,000	344,854

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
玄海	佐賀県東松浦郡玄海町	3,478,000	943,325
川内	鹿児島県薩摩川内市	1,780,000	1,488,938

内燃力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新有川	長崎県南松浦郡新上五島町	60,000	47,641
豊玉	〃 対馬市	42,000	41,518
福江第二	〃 五島市	21,000	21,384
新壱岐	〃 壱岐市	24,000	43,705
竜郷	鹿児島県大島郡龍郷町	60,000	59,944
名瀬	〃 奄美市	21,000	4,398
新種子島	〃 熊毛郡南種子町	24,000	19,857
新徳之島	〃 大島郡天城町	21,000	25,575

新エネルギー等発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
八丁原	大分県玖珠郡九重町	110,000	2,186,265
滝上	〃 〃 〃	25,000	222,071
山川	鹿児島県指宿市	30,000	157,215
大霧	〃 霧島市	30,000	158,961

b 主要送電設備

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
東九州幹線	架空	500	107.39
苓北火力線	〃	500	92.73
熊本幹線	〃	500	81.29
南九州幹線	〃	500	79.53
佐賀幹線	〃	500	72.81
宮崎幹線	〃	500	70.01
玄海幹線	〃	500	69.40
川内原子力線	〃	500	61.44
小丸川幹線	〃	500	46.25
豊前西幹線	〃	500	42.06
中九州幹線	〃	500	40.10
豊前北幹線	〃	500	34.60
脊振幹線	〃	500	30.77
松浦火力線	〃	500	29.68

c 主要変電設備

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
北九州	福岡県北九州市小倉南区	500	1,000,000	191,754
豊前	〃 築上郡築上町	500	2,000,000	181,518
脊振	〃 福岡市早良区	500	3,000,000	301,785
中央	〃 朝倉郡筑前町	500	3,000,000	267,836
西九州	佐賀県伊万里市	500	2,000,000	156,898
東九州	大分県臼杵市	500	3,000,000	198,652
熊本	熊本県菊池郡大津町	500	1,500,000	176,309
中九州	〃 下益城郡美里町	500	1,000,000	306,269
宮崎	宮崎県都城市	500	1,000,000	389,899
南九州	鹿児島県伊佐市	500	2,000,000	158,208

d 主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	福岡県福岡市中央区 他	623,445
支店等	〃 北九州市小倉北区 他	918,385

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
大分エル・エヌ・ジー(株) (大分県大分市)	エネルギー 関連事業	液化天然ガス気化・ 貯蔵設備 他	(6,203) 400	1,550	20,511	22,462	66
北九州エル・エヌ・ジー(株) (福岡県北九州市戸畑区)	〃	液化天然ガス気化・ 貯蔵設備 他	(203,635) 10,026	1,013	12,864	23,904	78
西日本プラント工業(株) (福岡県福岡市中央区 他)	〃	事業所 他	(211,435) 4,466	4,789	1,211	10,467	2,038
九州通信ネットワーク(株) (福岡県福岡市中央区 他)	情報通信事業	電気通信設備 他	(16,267) 3,070	4,812	51,909	59,792	509
株電気ビル (福岡県福岡市中央区 他)	その他の事業	賃貸不動産 他	(14,584) 5,765	35,122	738	41,626	130
九電不動産(株) (福岡県福岡市中央区 他)	〃	賃貸不動産 他	(16,917) 442	36,489	200	37,131	137

(注) 1 土地欄の()内は面積(単位m²)である。

2 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
パシフィック・ホープ・シッ ピング・リミテッド (バハマ ナッソー)	エネルギー 関連事業	船舶	—	—	15,594	15,594	—

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

工事計画

項目		平成22年度 支出予定額 (百万円)	平成23年度 支出予定額 (百万円)
電 気 事 業	水力	18,859	19,089
	火力	20,901	15,621
	原子力	39,253	40,829
	送電	47,861	43,036
	変電	19,348	18,869
	配電	31,391	30,439
	業務・その他	27,844	27,422
	小計	205,457	195,305
	核燃料	28,131	30,143
	合計	233,588	225,448
エネルギー関連事業		4,862	2,765
情報通信事業		26,579	20,521
その他の事業		7,502	13,068
総計		272,531	261,802

- (注) 1 水力には太陽光・風力を含み、火力には地熱を含む。
 2 電気事業の平成22年度支出予定額233,588百万円及び平成23年度支出予定額225,448百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。
 3 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

主な工事件名

水力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
小丸川発電所	300 [1号機] 300 [2号機]	平成11年2月	平成22年7月 [1号機] 平成23年7月 [2号機]

原子力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
川内原子力発電所	1,590 [3号機]	平成25年度(目途)	平成31年度(目途)

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
北九州幹線(新設)	500	84	平成18年4月	平成23年6月

(注) 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	474,183,951	474,183,951	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 である。
計	474,183,951	474,183,951	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	—	474,184	—	237,304	—	31,087

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	20	211	45	944	377	16	142,607	144,220	—
所有株式数(単元)	41,682	2,161,440	44,415	279,477	559,445	53	1,634,976	4,721,488	2,035,151
所有株式数の割合(%)	0.88	45.78	0.94	5.92	11.85	0.00	34.63	100.00	—

(注) 1 平成22年3月31日現在の自己株式は835,766株であり、「個人その他」の欄に8,357単元及び「単元未満株式の状況」の欄に66株をそれぞれ含めている。なお、自己株式835,766株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は835,566株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び36株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	23,710	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	21,847	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,076	4.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	18,454	3.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,419	2.20
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託福岡銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,474	1.79
九栄会	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	7,213	1.52
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	5,184	1.09
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,007	1.06
計	—	129,024	27.21

(注) 1 九栄会は、当社の従業員持株会である。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となった。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 835,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 930,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 470,382,800	4,703,828	—
単元未満株式	普通株式 2,035,151	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	474,183,951	—	—
総株主の議決権	—	4,703,828	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,200株(議決権12個)及び36株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	: 九州電力株式会社	66株
相互保有株式	: 株式会社福岡放送	76株
	株式会社九電工	53株

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	835,500	—	835,500	0.18
(相互保有株式)					
株式会社九電工	福岡県福岡市南区 那の川一丁目23番35号	724,800	—	724,800	0.15
誠新産業株式会社	福岡県福岡市中央区 薬院二丁目19番28号	79,400	—	79,400	0.02
株式会社キューヘン	福岡県福津市 花見が浜二丁目1番1号	77,000	—	77,000	0.02
株式会社福岡放送	福岡県福岡市中央区 清川二丁目22番8号	35,300	—	35,300	0.01
株式会社エフ・オー・デー	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	14,000	—	14,000	0.00
計	—	1,766,000	—	1,766,000	0.37

(注) このほか、株主名簿では当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)ある。
なお、当該株式は、①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	101, 124	199, 511, 715
当期間における取得自己株式	5, 157	10, 020, 114

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	14, 790	35, 350, 530	449	1, 056, 631
保有自己株式数	835, 566	—	840, 274	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

配当については、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしている。

当社の配当については、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の配当については、1株につき60円(うち中間配当30円)とすることとした。

内部留保資金については、電気事業における設備投資や新規事業への投資などに充当する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおり。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月28日 取締役会決議	14,202	30
平成22年6月29日 定時株主総会決議	14,200	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,840	3,700	3,480	2,580	2,225
最低(円)	2,205	2,400	2,410	1,828	1,768

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,040	1,902	1,973	2,014	2,011	2,048
最低(円)	1,814	1,768	1,882	1,916	1,891	1,984

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		松 尾 新 吾	昭和13年5月19日生	昭和38年4月 九州電力株式会社入社 平成9年6月 同社 取締役 総務部長 " 10年6月 同社 常務取締役 " 15年6月 同社 代表取締役社長 " 19年6月 同社 代表取締役会長(現) " 21年5月 社団法人九州経済連合会会長(現)	(注)3	24,603
代表取締役 社長		眞 部 利 應	昭和20年5月11日生	昭和43年4月 九州電力株式会社入社 平成13年7月 同社 理事 系統運用部長 " 14年4月 同社 理事 電力輸送本部副本部長兼系統 運用部長 " 14年6月 同社 理事 経営企画室長 " 15年7月 同社 執行役員 経営企画室長 " 16年6月 同社 執行役員 熊本支店長 " 18年6月 同社 取締役 執行役員 電力輸送本部長 " 19年6月 同社 代表取締役社長(現)	(注)3	20,900
代表取締役 副社長		日名子 泰 通	昭和19年4月7日生	昭和43年4月 九州電力株式会社入社 平成12年6月 同社 資材部長 " 14年7月 同社 資材燃料部長 " 15年6月 同社 佐賀支店長 " 15年7月 同社 執行役員 佐賀支店長 " 17年6月 同社 取締役 " 19年6月 同社 取締役常務執行役員 " 21年6月 同社 代表取締役副社長(現)	(注)3	22,158
代表取締役 副社長		段 上 守	昭和19年12月4日生	昭和42年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社 川内原子力発電所長 " 13年7月 同社 執行役員 川内原子力発電所長 " 19年6月 同社 取締役常務執行役員 原子力発電本 部長 " 21年6月 同社 代表取締役副社長(現) " 22年6月 戸畑共同火力株式会社 代表取締役社長 (現)	(注)3	9,810
代表取締役 副社長		貫 正 義	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 九州電力株式会社入社 平成12年6月 同社 広報部長 " 13年7月 同社 理事 広報部長 " 15年6月 同社 理事 鹿児島支店長 " 15年7月 同社 執行役員 鹿児島支店長 " 19年6月 同社 取締役常務執行役員 事業開発本部 長 情報通信本部長 " 20年6月 九州高原開発株式会社 代表取締役社長 (現) " 21年6月 九州電力株式会社 代表取締役副社長 お 客さま本部長 " 21年6月 株式会社福岡エネルギーサービス 代表 取締役社長(現) " 22年6月 九州電力株式会社 代表取締役副社長 (現)	(注)3	10,203
代表取締役 副社長		深 堀 慶 憲	昭和22年3月21日生	昭和44年4月 九州電力株式会社入社 平成12年7月 同社 情報システム部長 " 15年7月 同社 執行役員 情報通信事業部長 " 18年6月 同上 退任 " 18年6月 九電ビジネスソリューションズ株式会社 代表取締役社長 " 20年6月 同上 退任 " 20年6月 九州電力株式会社 取締役常務執行役員 " 21年6月 同社 代表取締役副社長 " 21年7月 同社 代表取締役副社長 経営企画本部長 " 22年6月 同社 代表取締役副社長(現)	(注)3	9,270

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務 執行役員	電力輸送 本部長	平野 敏彦	昭和22年3月23日生	昭和45年4月 九州電力株式会社入社 平成14年6月 同社 系統運用部長 " 17年7月 同社 執行役員 系統運用部長 " 19年6月 同社 上席執行役員 電力輸送本部長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 電力輸送本部長(現)	(注)3	9,306
取締役 常務 執行役員	川内原子力 総合 事務所長	山元 春義	昭和22年4月25日生	昭和47年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社 原子力管理部長 " 17年6月 同社 大分支店長 " 17年7月 同社 執行役員 大分支店長 " 19年6月 同社 上席執行役員 川内原子力発電所長 " 21年3月 同社 上席執行役員 川内原子力総合事務 所長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 川内原子力総 合事務所長(現)	(注)3	8,206
取締役 常務 執行役員		藤永 憲一	昭和25年8月30日生	昭和48年4月 九州電力株式会社入社 平成16年6月 同社 経営企画室長 " 19年6月 同社 上席執行役員 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員(現)	(注)3	5,900
取締役 常務 執行役員		溝辺 哲	昭和24年8月22日生	昭和47年4月 九州電力株式会社入社 平成15年7月 同社 土木部長 " 19年6月 同社 執行役員 土木部長 " 20年6月 同社 上席執行役員 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員(現)	(注)3	7,424
取締役 常務 執行役員	原子力発電 本部長	諸岡 雅俊	昭和21年8月15日生	昭和44年4月 九州電力株式会社入社 平成14年7月 同社 総合研究所長 " 17年6月 同社 玄海原子力発電所長 " 17年7月 同社 執行役員 玄海原子力発電所長 " 19年6月 同上 退任 " 19年6月 日本原燃株式会社 取締役 " 21年6月 同上 退任 " 21年6月 九州電力株式会社 取締役常務執行役員 原子力発電本部長(現)	(注)3	5,500
取締役 常務 執行役員	立地本部長	梶原 正博	昭和23年7月4日生	昭和48年4月 九州電力株式会社入社 平成16年7月 同社 電源立地対策部長 " 19年6月 同社 執行役員 鹿児島支店長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 " 21年7月 同社 取締役常務執行役員 立地本部長 (現) " 22年6月 九州環境マネジメント株式会社 代表取 締役社長(現)	(注)3	5,204
取締役 常務 執行役員	火力発電 本部長	瓜生 道明	昭和24年3月18日生	昭和50年4月 九州電力株式会社入社 平成18年6月 同社 環境部長 " 19年6月 同社 執行役員 経営企画室長 " 20年7月 同社 執行役員 経営企画部長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 火力発電本部長 (現) " 21年12月 株式会社キューデン・エコソル 代表取 締役社長(現)	(注)3	9,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務 執行役員	事業開発 本部長	津 上 賢 治	昭和26年2月14日生	昭和48年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年6月 同行 営業第八部長 " 12年10月 同行 退職 " 12年11月 九州電力株式会社入社 " 14年7月 同社 海外事業部長 " 19年6月 同社 執行役員 福岡支店長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 事業開発本部長 情報通信本部長 " 21年6月 株式会社キューデン・インターナショナル 代表取締役社長(現) " 21年6月 株式会社キューデンインフォコム 代表取締役社長(現) " 21年6月 株式会社キャピタル・キューデン 代表取締役社長(現) " 22年6月 パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド 取締役社長(現) " 22年6月 九州電力株式会社 取締役常務執行役員 事業開発本部長(現)	(注) 3	10,600
取締役 常務 執行役員	経営企画 本部長	梨 田 一 海	昭和23年12月5日生	昭和46年4月 九州電力株式会社入社 平成17年6月 同社 総合研究所長 " 19年6月 同社 執行役員 宮崎支店長 " 21年6月 同社 上席執行役員 " 21年7月 同社 上席執行役員 経営企画本部副本部長 " 22年6月 同社 取締役常務執行役員 経営企画本部長(現)	(注) 3	3,900
取締役 常務 執行役員	お客さま 本部長	鎮 西 正 直	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社 営業部長 " 18年7月 同社 執行役員 北九州支店長 " 20年6月 同上 退任 " 20年6月 九電ビジネスソリューションズ株式会社 代表取締役社長 " 22年6月 同上 退任 " 22年6月 九州電力株式会社 取締役常務執行役員 お客さま本部長(現)	(注) 3	7,303
取締役 (非常勤)		渡 辺 顯 好	昭和17年8月10日生	昭和41年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成8年6月 同社 取締役 " 10年6月 トヨタ自動車九州株式会社 取締役(非常勤) " 13年6月 トヨタ自動車株式会社 常務取締役 " 14年6月 同上 退任 " 14年6月 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役社長 " 19年5月 社団法人九州経済連合会 副会長(現) " 20年6月 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役会長(現) " 21年6月 九州電力株式会社 取締役(現)	(注) 3	1,400
常任監査役 (常勤)		一ノ瀬 秋 久	昭和17年11月2日生	昭和41年4月 九州電力株式会社入社 平成8年6月 同社 秘書役 " 10年7月 同社 理事 秘書役 " 11年6月 同社 理事 福岡支店長 " 13年7月 同社 執行役員 福岡支店長 " 15年6月 同社 取締役 " 16年6月 同社 常務取締役 " 19年6月 同社 常任監査役(現)	(注) 4	24,045
監査役 (常勤)		善 福 勉	昭和26年5月9日生	昭和49年4月 九州電力株式会社入社 平成15年6月 同社 資材燃料部長 " 20年6月 同社 監査役(現)	(注) 5	3,000
監査役 (常勤)		安 元 伸 司	昭和24年2月13日生	昭和47年4月 九州電力株式会社入社 平成17年6月 同社 工務部長 " 19年6月 同社 執行役員 東京支社長 " 22年6月 同社 監査役(現)	(注) 6	8,506

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		高石 恭 輔	昭和20年11月25日生	昭和44年4月 住友商事株式会社入社 平成12年12月 カナダ住友商事会社 社長 " 14年4月 住友商事株式会社 九州・沖縄ブロック長 " 17年4月 同社 人事・情報グループ長補佐 " 17年10月 住友商事九州株式会社 顧問 " 17年11月 住友商事株式会社 退職 " 17年12月 住商オートリース株式会社 顧問(平成19年10月住友三井オートサービス株式会社に商号変更)(現) " 19年6月 九州電力株式会社 監査役(現) " 20年7月 住友商事九州株式会社 顧問 退職	(注) 4	2,700
監査役 (非常勤)		村山 紘 一	昭和18年1月28日生	昭和40年4月 八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)入社 平成5年6月 同社 理事 八幡製鐵所副所長 " 6年6月 同上 退職 " 6年6月 株式会社スピナ 代表取締役副社長 " 7年6月 同社 代表取締役社長 " 13年6月 同社 取締役相談役 " 13年6月 株式会社スペースワールド 代表取締役社長 " 17年4月 同上 退任 " 17年4月 九州観光推進機構事業本部長 " 17年6月 株式会社スピナ 取締役相談役 退任 " 19年4月 九州観光推進機構事業本部長 退任 " 19年8月 株式会社九電工 エグゼクティブアドバイザー(現) " 20年6月 九州電力株式会社 監査役(現)	(注) 5	1,900
監査役 (非常勤)		稗田 慶 子	昭和10年11月27日生	昭和37年4月 九州大学医学部附属病院内科入局 " 47年3月 福岡県採用 平成4年4月 同上 保健環境部保健対策課長 " 7年3月 財団法人救急振興財団 救急救命九州研修所長 " 8年7月 財団法人福岡県女性財団 副理事長 " 10年3月 福岡県 退職 " 10年4月 福岡県副知事 " 10年4月 財団法人福岡県女性財団 理事長 " 18年3月 福岡県副知事 退職 " 21年6月 九州電力株式会社 監査役(現) " 22年3月 財団法人福岡県女性財団 理事長 退任	(注) 7	10,300

- (注) 1 取締役渡辺顯好は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役高石恭輔、監査役村山紘一及び監査役稗田慶子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 8 当社は執行役員制度を導入している。
- 9 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
山出 和 幸	昭和27年3月28日生	昭和51年4月 弁護士登録 " 56年6月 山出和幸法律事務所設立(現) 平成8年4月 福岡県弁護士会 副会長 " 9年3月 同上 退任 " 19年3月 鳥越製粉株式会社 監査役(非常勤)(現)	(注)	—

(注) 就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、「九州電力の思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていくことが、全てのステークホルダーにとって価値を持続的に生み出していくことになると考えている。こうした事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの体制構築・強化に努めている。

具体的には、取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、独立性の高い社外取締役を選任し、経営に対する監督機能の強化を図るとともに、監査役と内部監査部門が連携し、監査の実効性を高めている。また、取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化や、コンプライアンス経営の徹底などに取り組むとともに、「会社業務の適正を確保するための体制の整備について(内部統制の基本方針)」を定め、継続的な体制の充実に努めることとしている。

ア 内部統制の基本方針の概要

- 取締役の職務執行の法令等への適合を確保するための体制
 - ・取締役会による経営上重要な事項の審議・決定、取締役及び執行役員の職務執行の監督
 - ・取締役、執行役員及び従業員がコンプライアンスを推進する仕組み
 - ・反社会的勢力からの不当要求に対する関係の遮断
 - ・取締役及び執行役員の職務執行に対する監査役の勧告・助言の尊重
- 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - ・情報の適正な保存・管理体制と情報セキュリティの確保
- リスク管理に関する体制
 - ・経営における重要リスク、個別案件のリスク等への適切な対応
 - ・非常災害その他会社経営、社会へ重大な影響を与える事象に対する危機管理体制
- 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制
 - ・適正かつ効率的な業務執行体制及び責任と権限の明確化
- 従業員の職務執行の法令等への適合を確保するための体制
 - ・コンプライアンス委員会等による企業倫理・法令等の遵守の推進
 - ・全ての事業活動の規範となる行動憲章、行動指針の浸透・定着
 - ・財務報告の信頼性の確保
 - ・業務の内部監査と原子力等の品質保証に関する監査体制
- 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・企業グループの経営状況の把握、コンプライアンスの推進及び緊密な情報連携
- 監査役の職務執行の実効性を確保するための体制
 - ・監査役を補助する専任組織としての監査役室の設置
 - ・監査役室スタッフの取締役からの独立性の確保
 - ・監査役への報告体制の確保
 - ・その他監査の実効性を確保する体制

イ 会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っている(平成21年度15回開催)。

定款規定の取締役員数は17名以内であり、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に規定している。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に規定している。

また、取締役の任期については、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に規定している。

自己の株式の取得については、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に規定している。

また、経営判断の萎縮を防ぎ積極経営に資するよう、取締役(取締役であった者も含む)の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に規定している。なお、監査役についても上記と同じ旨を定款に規定している。

さらに、経営成果を迅速に株主に還元することが可能になるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に規定している。

なお、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の特別決議については、定足数をより確実に充足できるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定している。

(経営会議)

社長、副社長、常務執行役員、上席執行役員等で構成する経営会議を設置し、取締役会決定事項のうち、予め協議を必要とする事項や執行上の重要な意思決定に関する協議を行っている(平成21年度38回開催)。業務執行にあたっては、各本部や支店等に執行役員を配置し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っている。

(監査役会)

監査役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める監査に関する重要な事項について、報告を受け、協議や決議を行っている(平成21年度15回開催)。

また、監査役職務を補助するための専任の組織として、監査役室(人員15名)を設置している。

なお、監査役室に所属する従業員の人事に関する事項については、監査役と事前に協議を行うなど、スタッフの独立性の確保を図っている。

ウ 内部統制システムの整備の状況

(コンプライアンスの推進)

コンプライアンスの推進については、企業倫理や法令、社内規程等の遵守の徹底を図るため、社長を委員長とし、社外の有識者等を含めた「コンプライアンス委員会」を設置し、公正な事業活動を推進するとともに、各部門等に「コンプライアンス責任者」を設置し、「コンプライアンス委員会」において策定した基本的な方針や提言、審議した具体策等に従い、企業倫理・法令等の遵守を推進している。

また、全ての事業活動の規範として定められた「九州電力グループ行動憲章」及びこれに基づく行動規範である「コンプライアンス行動指針」を取締役及び執行役員自ら率先して実践するとともに、従業員に対する教育や研修等を行い、この浸透と定着を図っている。

さらに、当社及びグループ会社の社員等からコンプライアンスに関する相談を受け付けるため、「コンプライアンス相談窓口」を社内、社外にそれぞれ設置し、相談者保護など、適切な運営を図っている。

なお、反社会的勢力からの不当要求に対しては、毅然とした態度で臨み、企業防衛統括部署を定めるとともに、顧問弁護士などとの連携や組織一体となった対応を図ることなどにより、これらの勢力との関係を遮断している。加えて、全国暴力追放運動推進センターへの加入等により情報収集に努めている。

コンプライアンス経営をはじめとするCSR活動全般についても、「CSR担当役員」を任命するとともに、経営幹部で構成する「CSR推進会議」を設置し、取り組みの更なる充実を図っている。

財務報告の信頼性確保については、財務報告に関する内部統制を適正に運用し、必要に応じて是正できる体制整備を図るとともに、社長を委員長とし、経営幹部で構成する「財務報告開示委員会」を設置し、適正性の確保に努めている。

情報管理については、取締役会議事録等の法令で定められた文書及びその他重要な意思決定に係る文書について、社内規程に基づき管理責任箇所を定め、適正な保存・管理を行うとともに、職務執行に係る情報については、情報セキュリティに関する基本方針、規程に基づき、必要に応じたセキュリティの確保を図っている。

(リスク管理)

リスク管理については、経営に重大な影響を与えるリスクについて、リスク管理に関する規程に基づき、定期的なリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしている。

各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理している。

また、非常災害その他他社経営及び社会に重大な影響を与える事象が発生した場合に、これに迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的な訓練等を実施している。

(企業グループの内部統制)

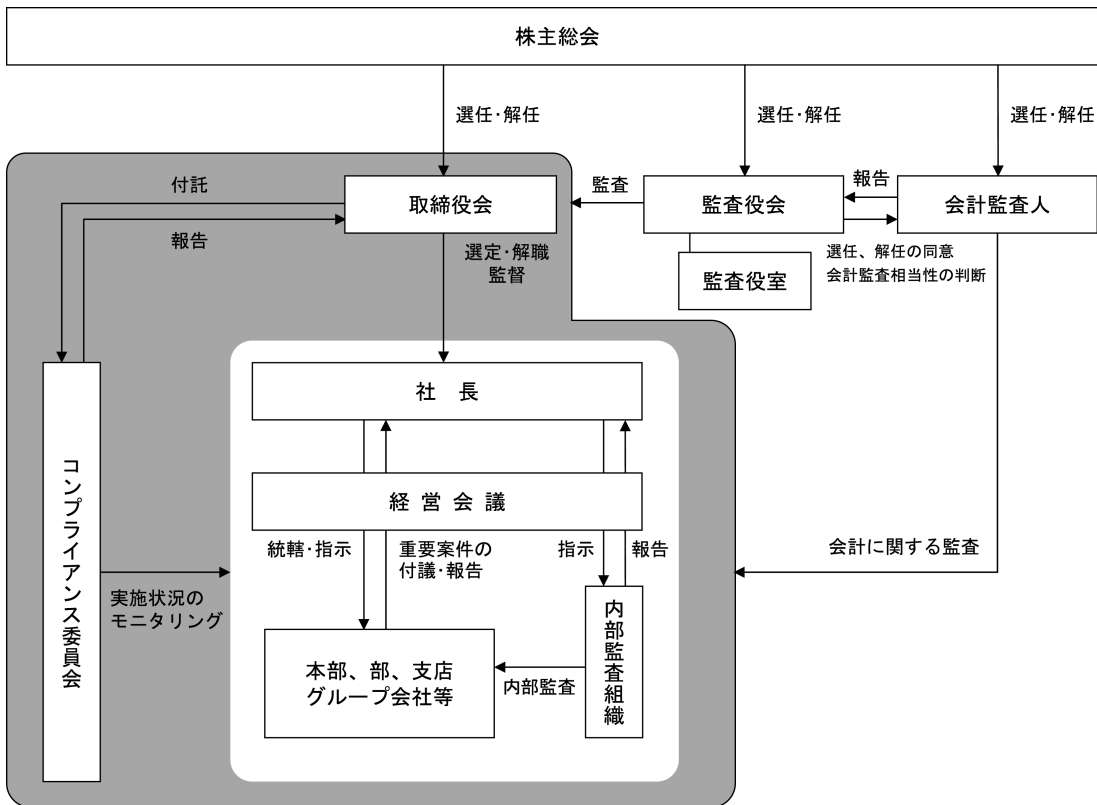
企業グループにおける業務の適正の確保については、グループの基本理念、経営姿勢等を示した「九州電力グループ経営の基本的な考え方」を制定し、グループ経営を推進している。加えて、グループ会社の経営状況を把握するため、グループ会社に事業計画や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行っている。

企業グループの公正な事業活動を推進するため、「九州電力グループ行動憲章」の周知・浸透を図るとともに、グループ各社において、行動指針の策定や内部通報窓口の設置等の促進を行っている。

また、企業グループ内における相互の緊密な情報連携のため、重要なグループ会社で構成する「九電グループ社長会」をはじめとした各種会議体を設置するとともに、企業グループの情報ネットワークの活用を図っている。

さらに、当社内部監査組織によるグループ会社の監査を行っている。

(コーポレート・ガバナンスの体系)



② 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査

内部監査については、業務運営の適正性と経営効率の向上等を図るため、業務執行に対し中立性を持った内部監査組織(人員23名)を設置し、各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行の状況等について監査を行っている。

また、原子力・火力発電設備及び送変電設備等の重要な設備については、別途専任の内部監査組織(人員7名)を設置し、保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業務執行の状況等について監査を行っている。

監査役は6名であり、1名が当社の経理担当取締役を経験するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役、また、3名が社外監査役である。監査役は、取締役会などの重要な会議への出席、執行部門各部、連結子会社等へのヒアリング及び事業所実査などを通じて、取締役及び執行役員の職務執行全般に関する監査を行っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は伯川志郎、内藤真一、野澤啓の3名であり、有限責任監査法人トーマツに所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等18名、その他5名である。

なお、内部監査部門、監査役、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告などの点において、互いに緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めている。

また、これらの監査と内部統制部門との関係については、内部統制部門が所管する内部統制システムの整備・運用(財務報告に係る内部統制を含む)について、内部監査部門及び監査役が監査を行っている。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役1名及び社外監査役3名については、その経歴および識見から、当社事業に対し客観的・中立的発言を行うものと判断し、独立役員(東京証券取引所などが上場企業に確保を義務付けるもので、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役)として指定している。

渡辺取締役は、平成21年6月26日の就任後に開催された取締役会12回のうち11回に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っているほか、経営会議など取締役会以外の場においても、経営課題全般について発言している。

高石監査役及び村山監査役は、平成21年度に開催された取締役会15回全てに、稗田監査役は、平成21年6月26日の就任後に開催された取締役会12回のうち11回に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っている。

また、高石監査役及び村山監査役は平成21年度に開催された監査役会15回の全てに、稗田監査役は就任後に開催された監査役会11回の全てに出席し、監査計画を策定するとともに、会計監査人及び内部監査室からの監査結果に関する報告を受けている。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はない。

④ 役員の報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役(社外取締役を除く)		監査役(社外監査役を除く)		社外役員	
	員数(人)	金額(百万円)	員数(人)	金額(百万円)	員数(人)	金額(百万円)
基本報酬	21	637	3	119	6	33
賞与	15	106	—	—	—	—
計	—	743	—	119	—	33

(注) 上記の基本報酬の員数には、平成21年6月26日開催の第85回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役(社外取締役を除く)6名及び社外役員(社外取締役及び社外監査役)2名が含まれている。

イ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者は該当がないため、記載していない。

ウ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

報酬については、当社経営環境、上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び当社従業員の処遇水準等を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った水準としている。

具体的には、月例報酬及び賞与で構成し、客観性、透明性を確保する観点から、社外取締役を委員長とする報酬検討委員会での審議の内容を踏まえ、取締役会及び監査役会で決定することとしている。

なお、取締役の賞与については、業績に対する責任を明確化し、業績向上へのインセンティブを付与するため、限度額の範囲内で、会社業績に連動させて支給することとしている。

区分	取締役	監査役
月例報酬 限度額 (総額)	月額60百万円以内 ※平成19年6月の定時株主総会において承認	月額14百万円以内 ※平成18年6月の定時株主総会において承認
賞与 限度額 (総額)	年額140百万円以内 ※平成19年6月の定時株主総会において承認	(賞与支給なし)

(注) 社外取締役は月例報酬のみである。

⑤ 株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 205銘柄

貸借対照表計上額の合計額 73,105百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式のうち上位10銘柄

(当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものは5銘柄)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	19,296,092	7,660	安定的な資金調達
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,441,080	5,116	安定的な資金調達
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,020,170	4,258	安定的な資金調達
住友信託銀行株式会社	4,891,517	2,680	安定的な資金調達
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	849,231	2,624	安定的な資金調達
野村ホールディングス株式会社	3,265,532	2,249	安定的な資金調達
株式会社肥後銀行	2,334,746	1,214	安定的な資金調達
株式会社鹿児島銀行	1,458,024	957	安定的な資金調達
大崎電気工業株式会社	1,109,620	916	安定的な資機材等の調達
株式会社日本製鋼所	840,000	899	安定的な資機材等の調達

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	100,800,000	4,791,000	103,250,000	7,400,000
連結子会社	22,750,000	400,000	36,787,000	400,000
計	123,550,000	5,191,000	140,037,000	7,800,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、財務報告に係る内部統制評価システムの整備に関する指導・助言業務、バランスシートマネジメントに関する指導・助言業務並びに海外投資の会計処理等に関する指導・助言業務に対する対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、グループ会社のコンプライアンス体制強化支援に関する助言・提案業務に対する対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じている。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は改正前の電気事業会計規則により、一部については改正前の財務諸表等規則に準拠し、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正後の電気事業会計規則により、一部については改正後の財務諸表等規則に準拠して作成している。

3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツの監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付けで有限責任監査法人へ移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更している。

4 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,785,418	3,776,231
電気事業固定資産	※1, ※2 2,547,312	※1, ※2 2,479,444
水力発電設備	326,212	311,589
汽力発電設備	267,214	233,364
原子力発電設備	257,522	239,258
内燃力発電設備	24,255	22,304
新エネルギー等発電設備	—	14,561
送電設備	671,145	659,753
変電設備	249,756	247,041
配電設備	616,215	615,752
業務設備	125,648	128,195
その他の電気事業固定資産	9,341	7,623
その他の固定資産	※1, ※2, ※5 320,964	※1, ※2, ※5 310,531
固定資産仮勘定	212,169	※2 247,077
建設仮勘定及び除却仮勘定	212,169	247,077
核燃料	264,205	269,663
装荷核燃料	40,816	57,433
加工中等核燃料	223,388	212,230
投資その他の資産	440,766	469,513
長期投資	101,000	104,473
使用済燃料再処理等積立金	136,011	167,769
繰延税金資産	117,743	119,708
その他	※3, ※5 86,931	※3, ※5 78,615
貸倒引当金（貸方）	△921	△1,054
流動資産	325,459	277,961
現金及び預金	※5 88,359	※5 69,813
受取手形及び売掛金	112,214	96,033
たな卸資産	※4, ※5 76,481	※4 63,845
繰延税金資産	16,284	16,567
その他	※5 33,405	32,780
貸倒引当金（貸方）	△1,286	△1,079
資産合計	4,110,877	4,054,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	2,506,368	2,432,904
社債	※5 1,221,451	※5 1,211,503
長期借入金	※5 587,088	※5 508,094
退職給付引当金	137,683	141,699
使用済燃料再処理等引当金	351,832	350,780
使用済燃料再処理等準備引当金	14,604	18,439
原子力発電施設解体引当金	155,838	164,931
繰延税金負債	7	16
その他	37,862	37,439
流動負債	532,133	532,221
1年以内に期限到来の固定負債	※5 170,822	※5 177,320
短期借入金	133,645	111,886
支払手形及び買掛金	46,475	47,964
未払税金	21,111	41,912
その他	160,079	153,137
負債合計	3,038,502	2,965,126
純資産の部		
株主資本	1,041,582	1,054,819
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,146	31,140
利益剰余金	775,130	788,538
自己株式	△1,999	△2,164
評価・換算差額等	13,150	16,973
その他有価証券評価差額金	13,099	16,382
繰延ヘッジ損益	1,392	1,879
為替換算調整勘定	△1,341	△1,289
少数株主持分	17,642	17,273
純資産合計	1,072,374	1,089,066
負債純資産合計	4,110,877	4,054,192

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業収益	1,524,193	1,444,941
電気事業営業収益	1,398,577	1,310,085
その他事業営業収益	125,616	134,856
営業費用	※1, ※2, ※3 1,439,470	※1, ※2, ※3 1,345,214
電気事業営業費用	1,317,216	1,220,536
その他事業営業費用	122,254	124,677
営業利益	84,723	99,727
営業外収益	10,409	11,330
受取配当金	3,163	2,611
受取利息	2,467	2,712
持分法による投資利益	520	1,979
その他	4,257	4,026
営業外費用	44,672	43,447
支払利息	35,770	35,292
その他	※2 8,902	※2 8,155
当期経常収益合計	1,534,602	1,456,271
当期経常費用合計	1,484,143	1,388,661
経常利益	50,459	67,610
特別利益	5,400	—
有価証券売却益	5,400	—
税金等調整前当期純利益	55,859	67,610
法人税、住民税及び事業税	14,587	29,645
法人税等調整額	6,893	△4,241
法人税等合計	21,481	25,404
少数株主利益	386	392
当期純利益	33,991	41,812

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	237,304	237,304
当期末残高	237,304	237,304
資本剰余金		
前期末残高	31,140	31,146
当期変動額		
自己株式の処分	5	△5
当期変動額合計	5	△5
当期末残高	31,146	31,140
利益剰余金		
前期末残高	769,541	775,130
当期変動額		
剰余金の配当	△28,403	△28,405
当期純利益	33,991	41,812
当期変動額合計	5,588	13,407
当期末残高	775,130	788,538
自己株式		
前期末残高	△1,995	△1,999
当期変動額		
自己株式の取得	△275	△199
自己株式の処分	271	35
当期変動額合計	△4	△164
当期末残高	△1,999	△2,164
株主資本合計		
前期末残高	1,035,992	1,041,582
当期変動額		
剰余金の配当	△28,403	△28,405
当期純利益	33,991	41,812
自己株式の取得	△275	△199
自己株式の処分	277	29
当期変動額合計	5,589	13,237
当期末残高	1,041,582	1,054,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,004	13,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,904	3,283
当期変動額合計	△14,904	3,283
当期末残高	13,099	16,382
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,331	1,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,939	487
当期変動額合計	△1,939	487
当期末残高	1,392	1,879
為替換算調整勘定		
前期末残高	△281	△1,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,059	51
当期変動額合計	△1,059	51
当期末残高	△1,341	△1,289
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,054	13,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,903	3,822
当期変動額合計	△17,903	3,822
当期末残高	13,150	16,973
少数株主持分		
前期末残高	17,165	17,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	476	△368
当期変動額合計	476	△368
当期末残高	17,642	17,273
純資産合計		
前期末残高	1,084,212	1,072,374
当期変動額		
剰余金の配当	△28,403	△28,405
当期純利益	33,991	41,812
自己株式の取得	△275	△199
自己株式の処分	277	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,427	3,454
当期変動額合計	△11,837	16,691
当期末残高	1,072,374	1,089,066

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,859	67,610
減価償却費	230,971	233,621
核燃料減損額	21,458	23,078
固定資産除却損	9,537	8,952
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,829	4,015
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△139	△1,051
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	3,750	3,834
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	8,309	9,093
受取利息及び受取配当金	△5,631	△5,323
支払利息	35,770	35,292
持分法による投資損益 (△は益)	△520	△1,979
有価証券売却損益 (△は益)	△5,400	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△31,272	△31,757
売上債権の増減額 (△は増加)	4,315	16,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,366	12,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,116	2,173
その他	12,750	15,981
小計	292,447	392,422
利息及び配当金の受取額	5,952	5,858
利息の支払額	△35,359	△35,655
法人税等の支払額	△15,945	△11,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,095	351,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△258,529	△235,612
投融資による支出	△20,063	△13,295
投融資の回収による収入	10,246	9,451
その他	8,513	4,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,834	△235,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	204,379	59,803
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
長期借入れによる収入	61,777	25,230
長期借入金の返済による支出	△74,321	△119,323
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,812	△21,758
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△12,000	—
配当金の支払額	△28,412	△28,398
その他	479	△1,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,090	△135,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,311	△19,945
現金及び現金同等物の期首残高	58,766	88,124
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 88,124	※1 68,178

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 33社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった九州ネットワークサービス(株)については、当連結会計年度において九州通信ネットワーク(株)に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ジェイ・リライツ キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション 連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 連結子会社数 34社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。 なお、(株)キューデン・エコソルについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 19社 持分法適用関連会社数 13社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。 このうち、日本エフ・アール・ピー(株)、ニシダテクノサービス(株)、キューデン・サルーラの3社については、当連結会計年度において株式を新規取得し子会社としたことにより、持分法適用の非連結子会社としている。前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった九州住宅保証(株)については、第三者割当増資を行ったことに伴い議決権所有比率が低下したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としている。また、西日本環境建設(株)については、当連結会計年度において西日本環境エネルギー(株)に吸収合併されたことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 フーミー3・BOT・パワー・カンパニー (株)コアラ 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 18社 持分法適用関連会社数 13社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。 なお、メディカルサポート九州(株)については、当連結会計年度において清算を結了したことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 (株)博多ステーションビル (株)エフ・オー・デー (株)福岡放送 (株)スリーイン (株)デンキグリル (株)天神ビル 九州メンテナンス(株) (株)キューキエンジニアリング 以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社には含めていない。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 (株)博多ステーションビル (株)エフ・オー・デー (株)福岡放送 (株)スリーイン (株)天神ビル 九州メンテナンス(株) (株)キューキエンジニアリング 以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社には含めていない。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>ア 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 おおむね総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>ア 有価証券 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 おおむね総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は、九州通信ネットワーク(株)、大分エル・エヌ・ジー(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、(株)福岡エネルギーサービスである。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。</p>	同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>ア 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>ア 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>イ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.5%で割引いた額、それ以外のものについては当連結会計年度末における要支払額)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条第1項及び第3項に基づき、見積額の変更を行っており、当連結会計年度期首における未認識の引当金計上基準変更時差異(90,977百万円)について、平成20年度から12年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしている。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。また、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更時差異は83,395百万円である。</p> <p>電気事業会計規則取扱要領第81による当連結会計年度末における見積差異については、同要領に基づき翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は12,337百万円である。</p> <p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.3%で割引いた額、それ以外のものについては当連結会計年度末における要支払額)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条第1項及び第3項に基づき、見積額の変更を行っており、平成20年度期首における未認識の引当金計上基準変更時差異(90,977百万円)について、平成20年度から12年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしている。また、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更時差異は75,814百万円である。</p> <p>電気事業会計規則取扱要領第81による当連結会計年度末における見積差異については、同要領に基づき翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は△8,889百万円である。</p> <p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)							
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>オ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p>	<p>オ 原子力発電施設解体引当金 同左</p>							
	<p>カ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。 なお、当連結会計年度の引当・取崩しはない。</p>	<p>カ 湯水準備引当金 同左</p>							
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>同左</p>							
	<p>当社及び一部の連結子会社は為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p>	<p>同左</p>							
	<p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっている。</p>	<p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p>							
<p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="606 1355 949 1556"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約等取引</td> <td>外貨建社債等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>燃料価格スワップ取引</td> <td>燃料輸入代金債務</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等取引	外貨建社債等	金利スワップ取引	借入金	燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務	<p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約等取引	外貨建社債等								
金利スワップ取引	借入金								
燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務								
<p>ウ ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替レートが変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク、金利が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク及び時価の変動リスク、燃料価格が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジすることを目的としている。</p>	<p>ウ ヘッジ方針 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>エ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を四半期ごとに比較してヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約等取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>エ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却している。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却している。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>[借主側]</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用している。</p> <p>これに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>[貸主側]</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用している。</p> <p>これに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更による売上高(営業収益)及び損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電、廃棄物発電に係る設備を、「新エネルギー等発電設備」として区分することとなった。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで「水力発電設備」及び「汽力発電設備」に含めて表示していた風力発電、地熱発電に係る設備を、当連結会計年度から「新エネルギー等発電設備」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「水力発電設備」及び「汽力発電設備」に含まれる「新エネルギー等発電設備」の金額は15,233百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	148,728百万円	150,818百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	6,047,009百万円	6,206,031百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等出資金	61,357百万円 6,340百万円	65,957百万円 7,400百万円
※4 たな卸資産		
商品及び製品	4,620百万円	4,796百万円
仕掛品	18,887百万円	10,676百万円
原材料及び貯蔵品	52,973百万円	48,373百万円
計	76,481百万円	63,845百万円
※5 担保資産及び担保付債務		
当社の総財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債		
社債未償還残高	1,271,502百万円	1,281,502百万円
債務履行引受契約に係る社債	70,000百万円	70,000百万円
㈱日本政策投資銀行からの借入金	160,711百万円	140,788百万円
連結子会社の担保に供している資産		
その他の固定資産	79,292百万円 (46,235百万円)	68,766百万円 (42,103百万円)
その他(投資その他の資産)	21,298百万円	24,832百万円
現金及び預金	643百万円	1,088百万円
たな卸資産	13百万円	—
その他(流動資産)	1百万円	—
連結子会社の担保付債務		
㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金	37,927百万円 (21,138百万円)	33,359百万円 (17,439百万円)
なお、()は工場財団抵当及び当該債務を内書きしている。		

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
6 偶発債務		
(1) 保証債務及び保証予約債務		
九州環境マネジメント株式会社 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	17百万円	—
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	2,722百万円	2,550百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)三菱東京UFJ銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	992百万円	940百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	595百万円	564百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)みずほコーポレート銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	992百万円	940百万円
セノコ・パワー社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金に対する保証債務	1,323百万円	—
セノコ・エナジー社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	—	4,335百万円

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
DBS銀行(シンガポール)ほかとの通貨スワップ契約に対する保証債務	—	2,939百万円								
大唐中日(赤峰)新能源有限公司 アジア開発銀行からの借入金に対する保証債務	—	1,254百万円								
原燃輸送株式会社 (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務	131百万円	57百万円								
日本原燃株式会社 社債及び(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	101,851百万円	97,481百万円								
株式会社ファーストエスコ トヨタファイナンス(株)への割賦代金支払いに対する保証債務	2,457百万円	2,214百万円								
従業員 財形住宅融資等に係る(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	78,952百万円	80,878百万円								
計	190,037百万円	194,156百万円								
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務										
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円								
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円								
計	70,000百万円	70,000百万円								
	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当連結会計年度末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当連結会計年度末残高は以下のとおりである。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当連結会計年度末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高(百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当連結会計年度末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高(百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000
債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高(百万円)									
(株)みずほコーポレート銀行	70,000									
債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高(百万円)									
(株)みずほコーポレート銀行	70,000									

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)
※1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	人件費	136,794	62,618	人件費	172,720	98,115
	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(△5,884)	(△5,884)	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(29,954)	(29,954)
	燃料費	305,600	—	燃料費	213,007	—
	修繕費	197,806	4,034	修繕費	195,118	4,733
	賃借料	35,760	21,883	委託費	79,226	30,049
	委託費	74,835	29,012	減価償却費	196,741	11,619
	減価償却費	195,232	10,719	その他	372,340	64,703
	購入電力料	149,939	—	小計	1,229,154	209,221
	その他	230,686	45,455	内部取引の 消去	△8,617	—
	小計	1,326,654	173,724	合計	1,220,536	—
	内部取引の 消去	△9,438	—			
	合計	1,317,216	—			
※2 引当金繰入額						
貸倒引当金			892百万円			790百万円
退職給付引当金			△2,853百万円			33,711百万円
使用済燃料再処理等引当金			29,407百万円			27,838百万円
使用済燃料再処理等準備引当金			3,750百万円			3,834百万円
原子力発電施設解体引当金			8,309百万円			9,093百万円
※3 研究開発費の総額						
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費			10,292百万円			10,442百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	474,183,951	—	—	474,183,951
計	474,183,951	—	—	474,183,951
自己株式				
普通株式	1,028,013	111,105	114,952	1,024,166
計	1,028,013	111,105	114,952	1,024,166

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 110,762株

持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 343株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 71,896株

連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による当社帰属分の減少 43,056株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,204百万円	30円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	14,203百万円	30円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,203百万円	利益剰余金	30円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	474,183,951	—	—	474,183,951
計	474,183,951	—	—	474,183,951
自己株式				
普通株式	1,024,166	101,248	14,790	1,110,624
計	1,024,166	101,248	14,790	1,110,624

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 101,124株

持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 124株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 14,790株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,203百万円	30円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	14,202百万円	30円	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,200百万円	利益剰余金	30円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定 88,359百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 687百万円 取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する有価証券 452百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 88,124百万円	現金及び預金勘定 69,813百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 799百万円 担保に供している定 期預金 Δ 1,088百万円 取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する有価証券 252百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 68,178百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
オペレーティング・リース取引	(1) 借手側 未経過リース料 1年内 558百万円 1年超 2,047百万円 <hr/> 合計 2,605百万円	(1) 借手側 未経過リース料 1年内 480百万円 1年超 1,472百万円 <hr/> 合計 1,953百万円
	(2) 貸手側 未経過リース料 1年内 23百万円 1年超 268百万円 <hr/> 合計 291百万円	(2) 貸手側 未経過リース料 1年内 23百万円 1年超 244百万円 <hr/> 合計 268百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の設備資金、借入金返済及び社債償還資金に充当するため、必要な資金(主に社債発行や銀行借入)を調達している。また、資金運用については短期的な預金等で行うこととしている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資のうち有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行会社の財務状況を把握している。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社は、電気供給約款に従いお客さまごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っている。その他の受取手形及び売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理している。

社債及び借入金は、主に電気事業の設備投資に必要な資金調達を目的としたものである。このうち、外貨建社債については、為替相場の変動リスクに晒されているが、通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、長期のものについて、一部の連結子会社では、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。なお、買掛金の一部に燃料の輸入に伴う外貨建債務があり、為替相場の変動リスク及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引(以下為替予約等取引という。)、燃料価格スワップ取引を利用している。

当社が利用している為替予約等取引及び燃料価格スワップ取引、一部の連結子会社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、リスクを有しない。なお、取引の相手方はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の倒産等による契約不履行から生じるリスクはほとんどないと判断している。また、これらの取引については、全てヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。デリバティブ取引にあたっては、社内規程等に基づいて、執行箇所及び管理箇所を定めて実施している。

また、営業債務や社債及び借入金などは流動性リスクに晒されているが、月次での資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の確保や資金調達手段の多様化を図ることなどによって管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 長期投資(※1)			
① 満期保有目的の債券	7,074	6,392	△681
② その他有価証券	42,505	42,505	—
(2) 使用済燃料再処理等積立金	167,769	167,769	—
(3) 現金及び預金	69,813	69,813	—
(4) 受取手形及び売掛金	96,033	96,033	—
負債			
(5) 社債(※2)	1,281,453	1,328,114	46,660
(6) 長期借入金(※2)	611,385	634,543	23,158
(7) 短期借入金	111,886	111,886	—
(8) 支払手形及び買掛金	47,964	47,964	—
(9) 未払税金	41,912	41,912	—
デリバティブ取引(※3)	3,126	3,126	—

(※1) 長期投資のうち、満期保有目的の債券及びその他有価証券を表示している。

なお、その他有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。(注2)参照)

(※2) 社債、長期借入金には、1年以内に期限到来の固定負債をそれぞれ含めて表示している。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 長期投資

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、帳簿価額は、当連結会計年度末における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。外貨建社債は為替予約等の振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7) 短期借入金、(8) 支払手形及び買掛金、並びに(9) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	35,696
出資証券	1,229

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「上記(1)②その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期投資				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	600	1,213	29	36
社債	—	966	907	3,320
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	—	232	24	1,064
その他	12	14	—	—
使用済燃料再処理等積立金(※1)	29,396	—	—	—
現金及び預金(※2)	69,813	—	—	—
受取手形及び売掛金	96,033	—	—	—

(※1) 使用済燃料再処理等積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内のみ開示している。

(※2) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでいる。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	69,950	150,000	120,000	153,842	99,800	687,910
長期借入金	103,290	76,632	57,068	64,356	66,715	243,321
短期借入金	111,886	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	530	533	2
(2) 社債	599	611	11
小計	1,130	1,144	14
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	4,705	3,657	△1,047
合計	5,835	4,802	△1,033

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	11,101	33,768	22,666
(2) その他	158	159	1
小計	11,260	33,928	22,667
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	3,357	2,174	△1,182
(2) 債券			
社債	2,319	1,361	△957
(3) その他	399	335	△63
小計	6,075	3,871	△2,204
合計	17,336	37,799	20,463

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度の減損処理額は40百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,962	5,403	2

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券(地方債) 1,337百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 35,923百万円

出資証券 1,229百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	390	1,412	29	36
社債	99	836	896	4,834
(2) その他	22	114	—	—
合計	513	2,362	926	4,870

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	601	604	2
(2) 社債	1,773	1,822	48
小計	2,375	2,427	51
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	1,278	1,257	△20
(2) 社債	3,420	2,707	△712
小計	4,698	3,965	△732
合計	7,074	6,392	△681

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	38,218	11,178	27,040
(2) 債券			
社債	232	199	32
(3) その他	158	147	10
小計	38,608	11,525	27,083
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,551	3,351	△800
(2) 債券			
社債	1,089	1,919	△829
(3) その他	255	282	△27
小計	3,896	5,553	△1,656
合計	42,505	17,079	25,426

- (注) 1 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度の減損処理額は14百万円である。
 なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,696百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額1,229百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)種類ごとの売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び通貨スワップ取引(以下為替予約等取引という。)、燃料価格スワップ取引を利用している。 一部の連結子会社は、金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、外貨建債務に係る為替相場の変動リスク及び燃料輸入代金債務に係る燃料価格変動リスクを低減する目的で、一部の連結子会社は、金融負債に係る金利変動リスクを低減する目的で、デリバティブ取引を利用している。 いずれの場合も、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 なお、為替予約等取引、金利スワップ取引、燃料価格スワップ取引については、全てヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約等取引及び燃料価格スワップ取引、一部の連結子会社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、リスクを有しない。 なお、取引の相手方はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の倒産等による契約不履行から生じるリスクはほとんどないと判断している。
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社は、それぞれ社内規程等に基づいて、執行箇所及び管理箇所を定めてデリバティブ取引を行っている。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」のうち、為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引において、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の処理等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 買建 スイス・フラン	外貨建社債	20,202	19,862	(注) 1	取引先金融機関から提示された価格によっている。
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	燃料輸入代金債務	40,881	29,550	△46	
原則的処理方法	燃料価格スワップ取引 支払固定(円) 受取変動(円)	燃料輸入代金債務	4,549	3,598	3,172	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定(円) 受取変動(円)	長期借入金	4,667	3,991	(注) 2	—
合計					3,126	

(注) 1 ヘッジ対象とされている外貨建社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載している。(「金融商品関係」注記(注1)(5)社債参照)

2 ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(「金融商品関係」注記(注1)(6)長期借入金参照)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制を採用している。</p> <p>当連結会計年度において、一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を有している。また、連結子会社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度については23社、確定給付企業年金制度については7社、適格退職年金制度については5社、厚生年金基金制度については2社が有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="215 891 778 1198"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△489,059百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>286,661百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付引当金</td><td>137,683百万円</td></tr> <tr><td>(4) 前払年金費用</td><td>△9,893百万円</td></tr> <tr><td>差引(1)+(2)+(3)+(4)</td><td>△74,608百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(差引分内訳)</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>△75,519百万円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1</td><td>910百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△489,059百万円	(2) 年金資産	286,661百万円	(3) 退職給付引当金	137,683百万円	(4) 前払年金費用	△9,893百万円	差引(1)+(2)+(3)+(4)	△74,608百万円	(差引分内訳)		(5) 未認識数理計算上の差異	△75,519百万円	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	910百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制を採用している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を有している。また、連結子会社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度については23社、確定給付企業年金制度については7社、適格退職年金制度については5社、厚生年金基金制度については2社が有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="847 891 1410 1164"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△492,766百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>327,609百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付引当金</td><td>141,699百万円</td></tr> <tr><td>差引(1)+(2)+(3)</td><td>△23,457百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(差引分内訳)</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>△23,763百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1</td><td>305百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△492,766百万円	(2) 年金資産	327,609百万円	(3) 退職給付引当金	141,699百万円	差引(1)+(2)+(3)	△23,457百万円	(差引分内訳)		(4) 未認識数理計算上の差異	△23,763百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	305百万円
(1) 退職給付債務	△489,059百万円																														
(2) 年金資産	286,661百万円																														
(3) 退職給付引当金	137,683百万円																														
(4) 前払年金費用	△9,893百万円																														
差引(1)+(2)+(3)+(4)	△74,608百万円																														
(差引分内訳)																															
(5) 未認識数理計算上の差異	△75,519百万円																														
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	910百万円																														
(1) 退職給付債務	△492,766百万円																														
(2) 年金資産	327,609百万円																														
(3) 退職給付引当金	141,699百万円																														
差引(1)+(2)+(3)	△23,457百万円																														
(差引分内訳)																															
(4) 未認識数理計算上の差異	△23,763百万円																														
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	305百万円																														

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">15,272百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">9,624百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△10,453百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△9,437百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△7,858百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">△2,851百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(7) その他(注)3</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計 (6) + (7)</td><td style="text-align: right;">△2,815百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等1,862百万円を営業費用に計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。 3 「(7) その他」は、確定拠出年金及び退職金前払い制度に係る支払額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td><td></td></tr> <tr><td>(2) 割引率 2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率 主として3.0%</td><td></td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td><td></td></tr> </table>	(1) 勤務費用	15,272百万円	(2) 利息費用	9,624百万円	(3) 期待運用収益	△10,453百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△9,437百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△7,858百万円	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	△2,851百万円	<hr/>		(7) その他(注)3	36百万円	<hr/>		計 (6) + (7)	△2,815百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率 2.0%		(3) 期待運用収益率 主として3.0%		(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">14,689百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">9,605百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△677百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">10,328百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△196百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">33,749百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(7) その他(注)3</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計 (6) + (7)</td><td style="text-align: right;">33,817百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等1,338百万円を営業費用に計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。 3 「(7) その他」は、確定拠出年金及び退職金前払い制度に係る支払額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</td><td></td></tr> <tr><td>(2) 割引率 同左</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率 主として0.0%</td><td></td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 同左</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左</td><td></td></tr> </table>	(1) 勤務費用	14,689百万円	(2) 利息費用	9,605百万円	(3) 期待運用収益	△677百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,328百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△196百万円	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	33,749百万円	<hr/>		(7) その他(注)3	67百万円	<hr/>		計 (6) + (7)	33,817百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左		(2) 割引率 同左		(3) 期待運用収益率 主として0.0%		(4) 過去勤務債務の額の処理年数 同左		(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左	
(1) 勤務費用	15,272百万円																																																																
(2) 利息費用	9,624百万円																																																																
(3) 期待運用収益	△10,453百万円																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△9,437百万円																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△7,858百万円																																																																
<hr/>																																																																	
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	△2,851百万円																																																																
<hr/>																																																																	
(7) その他(注)3	36百万円																																																																
<hr/>																																																																	
計 (6) + (7)	△2,815百万円																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																	
(2) 割引率 2.0%																																																																	
(3) 期待運用収益率 主として3.0%																																																																	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																	
(1) 勤務費用	14,689百万円																																																																
(2) 利息費用	9,605百万円																																																																
(3) 期待運用収益	△677百万円																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,328百万円																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△196百万円																																																																
<hr/>																																																																	
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	33,749百万円																																																																
<hr/>																																																																	
(7) その他(注)3	67百万円																																																																
<hr/>																																																																	
計 (6) + (7)	33,817百万円																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左																																																																	
(2) 割引率 同左																																																																	
(3) 期待運用収益率 主として0.0%																																																																	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 同左																																																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左																																																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	46,735百万円	51,858百万円
	減価償却限度超過額	33,245百万円	33,816百万円
	原子力発電施設解体引当金損金 算入限度超過額	15,024百万円	15,024百万円
	使用済燃料再処理等引当金損金 算入限度超過額	13,974百万円	14,623百万円
	連結会社間取引による未実現損 益	9,380百万円	9,643百万円
	連結子会社繰越欠損金	7,507百万円	7,645百万円
	未払賞与	7,471百万円	6,656百万円
	繰延資産償却限度超過額	5,980百万円	5,428百万円
	その他	33,195百万円	31,848百万円
	繰延税金資産小計	172,516百万円	176,545百万円
	評価性引当額	△28,404百万円	△28,089百万円
	繰延税金資産合計	144,111百万円	148,456百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△7,610百万円	△9,342百万円
	繰延ヘッジ損益	△1,049百万円	△1,402百万円
	その他	△1,430百万円	△1,452百万円
	繰延税金負債合計	△10,091百万円	△12,196百万円
	繰延税金資産の純額	134,020百万円	136,259百万円
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	固定資産－繰延税金資産	117,743百万円	119,708百万円
	流動資産－繰延税金資産	16,284百万円	16,567百万円
	固定負債－繰延税金負債	△7百万円	△16百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	36.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略している。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	
	評価性引当額	2.6%	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%	
	試験研究費税額控除	△1.5%	
	その他	0.2%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,398,577	60,461	55,751	9,403	1,524,193	—	1,524,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,215	96,738	36,993	15,025	150,972	(150,972)	—
計	1,400,792	157,200	92,744	24,428	1,675,165	(150,972)	1,524,193
営業費用	1,326,654	149,602	91,961	22,777	1,590,996	(151,525)	1,439,470
営業利益	74,137	7,597	782	1,650	84,169	553	84,723
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,705,355	284,829	141,956	136,576	4,268,716	(157,839)	4,110,877
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	216,705	12,027	21,238	5,400	255,371	(2,940)	252,430
減損損失	500	68	—	—	569	—	569
資本的支出	223,954	20,201	22,208	3,715	270,080	(4,557)	265,522

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,310,085	65,503	58,142	11,210	1,444,941	—	1,444,941
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,018	98,296	41,042	15,349	156,707	(156,707)	—
計	1,312,103	163,800	99,184	26,560	1,601,648	(156,707)	1,444,941
営業費用	1,229,154	156,398	92,823	23,344	1,501,720	(156,506)	1,345,214
営業利益	82,949	7,401	6,361	3,215	99,928	(200)	99,727
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,645,116	281,892	142,979	146,972	4,216,961	(162,769)	4,054,192
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	219,833	14,628	19,903	5,228	259,593	(2,893)	256,699
減損損失	1,785	—	—	200	1,985	—	1,985
資本的支出	215,507	4,900	18,994	9,372	248,774	(4,593)	244,180

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートボールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱九電工	福岡市南区	7,901	電気工事及び電気通信工事等	所有 直接 30.3 間接 0.2	電気工事の委託 役員の兼任	配電建設工事の委託等	44,584	その他(流動負債)	4,844

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱九電工	福岡市南区	7,901	電気工事及び電気通信工事等	所有 直接 30.3 間接 0.2	電気工事の委託 役員の兼任	配電建設工事の委託等	42,014	その他(流動負債)	5,212

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,229.13円	2,265.59円
1株当たり当期純利益	71.84円	88.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益	33,991百万円	41,812百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	33,991百万円	41,812百万円
普通株式の期中平均株式数	473,145千株	473,124千株

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	1,072,374百万円	1,089,066百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,642百万円	17,273百万円
(うち少数株主持分)	(17,642百万円)	(17,273百万円)
普通株式に係る純資産額	1,054,732百万円	1,071,792百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	473,160千株	473,073千株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】(1)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州電力 株式会社	第329回社債(注)1	平成7.4.27	—	—	4.10	あり	平成27.4.24
	第331回社債	〃 7.6.28	29,360	29,360	3.65	〃	〃 27.6.25
	第339回社債(注)1	〃 9.11.11	—	—	2.85	〃	〃 29.11.24
	第343回社債	〃 10.5.20	29,800	29,800	2.825	〃	〃 30.5.25
	第346回社債	〃 10.11.4	40,000	40,000	2.00	〃	〃 30.10.25
	第348回社債	〃 11.4.23	30,000	30,000	2.15	〃	〃 23.4.25
	第349回社債	〃 11.5.20	29,600	29,600	2.52	〃	〃 31.5.24
	第351回社債	〃 11.11.17	30,000	30,000	2.16	〃	〃 23.11.25
	第354回社債	〃 12.5.29	30,000	30,000	2.00	〃	〃 24.5.25
	第356回社債	〃 12.11.10	39,999	(39,999) 39,999	2.00	〃	〃 22.11.25
	第358回社債	〃 12.12.25	19,998	(19,999) 19,999	1.80	〃	〃 22.12.24
	第359回社債	〃 13.2.20	20,000	20,000	1.75	〃	〃 25.2.25
	第360回社債	〃 13.5.21	40,000	40,000	1.46	〃	〃 23.5.25
	第363回社債	〃 13.11.15	39,997	39,998	1.43	〃	〃 23.9.20
	第366回社債	〃 14.5.10	39,993	39,995	1.48	〃	〃 24.5.25
	第367回社債	〃 14.6.20	(20,000) 20,000	—	0.96	〃	〃 21.6.25
	第369回社債	〃 14.11.19	29,997	29,998	1.15	〃	〃 24.11.22
	第371回社債	〃 15.2.20	30,000	30,000	1.43	〃	〃 34.12.22
	第372回社債	〃 15.5.9	39,998	39,998	0.73	〃	〃 25.5.24
	第373回社債	〃 15.6.25	19,991	19,992	1.00	〃	〃 35.6.23
	第374回社債	〃 15.10.29	29,987	29,990	1.50	〃	〃 25.9.25
	第376回社債	〃 15.12.17	19,993	19,994	1.52	〃	〃 25.12.25
	第377回社債	〃 16.2.25	19,995	19,996	1.40	〃	〃 26.2.25
	第378回社債	〃 16.5.18	(20,000) 20,000	—	0.78	〃	〃 21.5.25
	第379回社債	〃 16.7.28	29,992	29,993	1.88	〃	〃 26.7.25
	第380回社債	〃 16.9.24	19,993	19,994	1.73	〃	〃 26.9.25
	第382回社債	〃 17.2.15	19,997	19,998	1.44	〃	〃 27.2.25
	第383回社債	〃 17.4.26	20,000	20,000	1.46	〃	〃 27.4.24

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州電力 株式会社	第384回社債	平成17. 6. 24	19,991	19,992	1.47	あり	平成29. 6. 23
	第385回社債	" 17. 11. 30	19,990	19,992	1.55	"	" 27. 11. 25
	第387回社債	" 18. 3. 28	39,977	39,980	1.69	"	" 28. 3. 25
	第388回社債	" 18. 5. 29	19,998	19,998	2.08	"	" 28. 5. 25
	第389回社債	" 18. 6. 28	29,987	29,988	2.01	"	" 28. 6. 24
	第390回社債	" 18. 12. 25	(10,000) 10,000	—	1.10	"	" 21. 12. 15
	第391回社債	" 19. 1. 29	29,986	29,987	1.82	"	" 29. 1. 25
	第392回社債	" 19. 4. 20	19,998	19,998	1.81	"	" 29. 4. 25
	第393回社債	" 19. 6. 27	29,995	29,995	2.01	"	" 29. 6. 23
	第394回社債	" 19. 9. 18	29,982	29,984	1.86	"	" 29. 9. 25
	第395回社債	" 19. 11. 26	9,998	9,998	1.45	"	" 26. 11. 25
	第396回社債	" 19. 11. 26	19,989	19,990	1.79	"	" 29. 11. 24
	第397回社債	" 19. 12. 14	10,000	(10,000) 10,000	1.04	"	" 22. 12. 15
	第398回社債	" 20. 2. 26	19,992	19,993	1.66	"	" 30. 2. 23
	第399回社債	" 20. 4. 23	20,000	20,000	1.18	"	" 27. 4. 24
	第400回社債	" 20. 4. 23	20,000	20,000	1.777	"	" 32. 4. 24
	第401回社債	" 20. 6. 20	20,000	20,000	1.631	"	" 26. 6. 25
	第402回社債	" 20. 8. 28	30,000	30,000	1.654	"	" 30. 8. 24
	第403回社債	" 20. 10. 17	25,000	25,000	1.243	"	" 25. 10. 25
	第404回社債	" 20. 10. 17	20,000	20,000	1.884	"	" 32. 10. 23
	第405回社債	" 20. 11. 28	30,000	30,000	1.792	"	" 30. 11. 22
	第406回社債	" 20. 12. 15	10,000	10,000	1.04	"	" 23. 12. 15
	第407回社債	" 21. 1. 27	30,000	30,000	1.558	"	" 31. 1. 25
	第408回社債	" 21. 6. 19	—	20,000	1.672	"	" 31. 6. 25
	第409回社債	" 21. 8. 27	—	20,000	1.483	"	" 31. 8. 23
	第410回社債	" 22. 3. 29	—	20,000	1.419	"	" 32. 3. 25
	内債計		(50,000) 1,253,585	(69,999) 1,263,613			

【社債明細表】(2)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州電力株式会社	第16回スイス・フラン建社債(注)2 外債計	平成18.12.6	18,964 [201,302千 スイス・フラン]	18,938 [201,028千 スイス・フラン]	2.625	あり	平成25.12.6
	社債計	—	(50,000) 1,272,550	(69,999) 1,282,552	—	—	—
	内部取引の消去	—	△1,099	(△50) △1,099	—	—	—
	合計	—	(50,000) 1,271,451	(69,949) 1,281,453	—	—	—

(注) 1 九州電力株式会社社債の次の回号については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

九州電力株式会社第329回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年1月26日)

九州電力株式会社第339回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年3月18日)

2 九州電力株式会社第16回スイス・フラン建社債の償還額及び支払利息については、発行と同時に通貨スワップにより、円貨額を確定している。

3 ()は、1年以内に償還が予定されているものの内書きである。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
69,950	150,000	120,000	153,842	99,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	152,030	131,240	0.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	133,639	103,365	2.01	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,345	2,356	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	588,543	509,474	1.82	平成23年4月25日～ 平成39年11月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,340	8,095	—	平成23年4月30日～ 平成35年10月31日
小計	880,899	754,532	—	—
内部取引の消去	△37,697	△24,327	—	—
合計	843,201	730,205	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	76,632	57,068	64,356	66,715
リース債務	1,537	1,506	1,246	652

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	第2四半期 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	第3四半期 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	第4四半期 (平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高 (営業収益) (百万円)	342,121	384,319	333,927	384,572
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失(△) (百万円)	20,003	47,502	9,732	△9,628
四半期純利益 又は四半期純 損失(△) (百万円)	12,477	30,191	6,283	△7,138
1株当たり四 半期純利益又 は1株当たり 四半期純損失 (△) (円)	26.37	63.81	13.28	△15.09

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,582,497	3,576,531
電気事業固定資産	※1, ※2, ※6 2,582,066	※1, ※2, ※6 2,514,219
水力発電設備	327,227	312,694
汽力発電設備	270,556	236,206
原子力発電設備	259,408	241,265
内燃力発電設備	24,953	22,949
新エネルギー等発電設備	—	14,678
送電設備	678,030	666,781
変電設備	253,785	251,176
配電設備	630,378	629,742
業務設備	128,382	131,099
休止設備	3,560	1,843
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	※1, ※2, ※6 45,340	※1, ※2, ※6 41,867
事業外固定資産	※1, ※2 8,570	※1, ※2 8,152
固定資産仮勘定	211,661	※2 246,823
建設仮勘定	209,373	243,908
除却仮勘定	2,288	2,915
核燃料	264,205	269,663
装荷核燃料	40,816	57,433
加工中等核燃料	223,388	212,230
投資その他の資産	470,653	495,804
長期投資	85,732	88,620
関係会社長期投資	130,326	134,056
使用済燃料再処理等積立金	136,011	167,769
長期前払費用	19,079	4,183
繰延税金資産	100,100	101,792
貸倒引当金（貸方）	△598	△618
流動資産	251,627	200,037
現金及び預金	70,073	41,680
売掛金	93,813	73,199
諸未収入金	10,715	12,366
貯蔵品	51,799	47,135
前払費用	579	627
関係会社短期債権	910	2,165
繰延税金資産	12,163	11,440
雑流動資産	12,352	12,133
貸倒引当金（貸方）	△781	△710
資産合計	3,834,124	3,776,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	2,376,129	2,315,207
社債	※3 1,222,550	※3 1,212,553
長期借入金	※3 490,275	※3 424,533
長期未払債務	12,297	11,348
リース債務	857	1,329
関係会社長期債務	2,387	3,147
退職給付引当金	120,665	124,224
使用済燃料再処理等引当金	351,832	350,780
使用済燃料再処理等準備引当金	14,604	18,439
原子力発電施設解体引当金	155,838	164,931
雑固定負債	4,819	3,919
流動負債	476,455	477,252
1年以内に期限到来の固定負債	※3, ※4 149,365	※3, ※4 155,362
短期借入金	129,000	104,600
買掛金	28,708	30,074
未払金	27,443	31,816
未払費用	71,877	64,492
未払税金	※5 17,746	※5 35,897
預り金	1,381	1,383
関係会社短期債務	40,946	44,050
諸前受金	8,019	7,586
雑流動負債	1,965	1,989
負債合計	2,852,585	2,792,460
純資産の部		
株主資本	966,897	966,630
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,123	31,117
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	35	29
利益剰余金	700,273	700,176
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	640,947	640,849
海外投資等損失準備金	—	10
原価変動調整積立金	100,300	100,300
別途積立金	456,000	456,000
繰越利益剰余金	84,647	84,539
自己株式	△1,803	△1,968
評価・換算差額等	14,641	17,478
その他有価証券評価差額金	13,121	15,481
繰延ヘッジ損益	1,519	1,997
純資産合計	981,539	984,109
負債純資産合計	3,834,124	3,776,569

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業収益	1,430,161	1,339,807
電気事業営業収益	1,400,792	1,312,103
電灯料	584,916	566,413
電力料	793,317	726,748
地帯間販売電力料	1,578	738
他社販売電力料	6,118	3,414
託送収益	1,277	1,730
事業者間精算収益	3,101	2,620
電気事業雑収益	10,024	9,978
貸付設備収益	459	459
附帯事業営業収益	29,369	27,704
空調事業営業収益	3,250	3,255
光ファイバ心線貸し事業営業収益	9,518	10,710
ガス供給事業営業収益	15,620	12,745
その他附帯事業営業収益	978	991
営業費用	1,355,345	1,254,897
電気事業営業費用	1,326,654	1,229,154
水力発電費	43,260	43,419
汽力発電費	377,804	276,821
原子力発電費	233,494	222,392
内燃力発電費	29,273	23,558
新エネルギー等発電費	—	9,731
地帯間購入電力料	277	281
他社購入電力料	149,661	113,386
送電費	79,717	86,104
変電費	44,037	44,944
配電費	144,808	150,892
販売費	58,769	59,123
休止設備費	1,513	1,420
貸付設備費	42	42
一般管理費	※1 114,954	※1 150,098
電源開発促進税	32,506	31,483
事業税	16,706	15,542
電力費振替勘定(貸方)	△176	△88
附帯事業営業費用	28,690	25,743
空調事業営業費用	2,895	2,702
光ファイバ心線貸し事業営業費用	11,258	11,594
ガス供給事業営業費用	14,086	11,045
その他附帯事業営業費用	449	400
営業利益	74,816	84,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業外収益	7,156	7,412
財務収益	4,307	4,723
受取配当金	※2 1,984	※2 1,901
受取利息	※3 2,322	※3 2,821
事業外収益	※4 2,849	※4 2,689
固定資産売却益	515	219
為替差益	808	409
雑収益	1,524	2,060
営業外費用	43,208	41,966
財務費用	34,067	33,342
支払利息	33,444	33,145
株式交付費	3	—
社債発行費	620	196
事業外費用	9,141	8,623
固定資産売却損	156	78
雑損失	8,984	8,545
当期経常収益合計	1,437,318	1,347,220
当期経常費用合計	1,398,553	1,296,863
当期経常利益	38,764	50,356
特別利益	5,400	—
有価証券売却益	5,400	—
税引前当期純利益	44,164	50,356
法人税及び住民税	10,406	—
法人税、住民税及び事業税	—	24,619
法人税等調整額	6,841	△2,571
法人税等合計	17,247	22,048
当期純利益	26,916	28,307

【電気事業営業費用明細表(1)】

(平成20年4月1日から
前事業年度 平成21年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休 止 設備費 (百万円)	貸 付 設備費 (百万円)	一 般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	810	-	810
給料手当	4,706	8,834	9,200	1,499	-	-	7,344	7,768	24,369	24,867	95	-	20,299	-	108,984
給料手当振替額 (貸方)	△42	△5	△50	△14	-	-	△348	△87	△259	△11	-	-	△108	-	△929
建設費への振替額 (貸方)	△42	△5	△50	△14	-	-	△334	△86	△259	△10	-	-	△80	-	△884
その他への振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	△14	-	-	-	-	-	△28	-	△44
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,030	-	△4,030
厚生費	788	1,510	1,592	266	-	-	1,243	1,304	4,102	4,289	14	-	3,756	-	18,869
法定厚生費	635	1,192	1,233	200	-	-	1,019	1,068	3,360	3,410	13	-	2,718	-	14,852
一般厚生費	153	318	358	66	-	-	224	236	742	878	1	-	1,038	-	4,017
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,024	-	-	-	-	7,024
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,489	-	-	-	-	4,489
雑給	18	55	11	10	-	-	68	30	147	494	-	-	737	-	1,574
燃料費	-	265,084	22,188	18,326	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	305,600
石炭費	-	86,360	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86,360
燃料油費	-	24,103	-	18,326	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,429
核燃料減損額	-	-	21,458	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,458
ガス費	-	150,013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150,013
助燃費及び蒸気料	-	4,197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,197
運炭費	-	409	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	409
濃縮関連費	-	-	729	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	729
使用済燃料再処理等費	-	-	30,415	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,415
使用済燃料再処理等 発電費	-	-	19,231	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,231
使用済燃料再処理等 既発電費	-	-	11,183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,183
使用済燃料再処理等 準備費	-	-	3,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,750
使用済燃料再処理等 発電準備費	-	-	3,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,750
廃棄物処理費	-	6,124	4,232	49	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	10,409
特定放射性廃棄物 処分費	-	-	8,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,668
消耗品費	103	1,120	1,331	484	-	-	155	181	774	1,382	8	-	1,242	-	6,784
修繕費	5,490	43,125	73,222	3,701	-	-	10,621	5,812	51,490	-	307	-	4,034	-	197,806
水利使用料	1,651	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,651
補償費	127	815	9	-	-	-	677	28	153	2	-	-	5	-	1,820
貸借料	85	863	603	27	-	-	1,605	170	10,512	-	8	-	21,883	-	35,760
託送料	-	-	-	-	-	-	2,910	-	-	-	-	-	-	-	2,910
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	619	-	-	-	-	-	-	-	619
委託費	3,263	10,226	14,391	1,107	-	-	3,430	1,290	11,873	8,043	239	-	20,968	-	74,835
損害保険料	3	284	1,370	4	-	-	-	-	4	-	-	-	13	-	1,679
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,914	-	-	4,673	-	8,587
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,643	-	1,643
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,184	-	8,184
諸費	137	608	502	188	-	-	601	125	1,791	3,230	4	-	17,661	-	24,852
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	452	-	-	-	-	452
諸税	4,806	4,886	7,290	291	-	-	6,481	3,497	9,016	590	151	42	2,184	-	39,239
固定資産税	4,695	4,768	3,889	291	-	-	6,439	3,411	8,985	-	146	36	1,558	-	34,221
雑税	111	118	3,401	-	-	-	41	85	31	590	5	6	626	-	5,018

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	20,770	33,879	36,313	2,983	—	—	41,390	22,225	26,273	—	676	—	10,719	—	195,232
普通償却費	19,939	33,879	36,313	2,983	—	—	41,390	22,225	25,908	—	676	—	10,719	—	194,035
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	365	—	—	—	—	—	365
試運転償却費	831	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	831
固定資産除却費	1,075	858	10,138	348	—	—	2,914	1,689	4,557	—	3	—	1,292	—	22,877
除却損	443	336	2,159	131	—	—	986	823	2,122	—	—	—	718	—	7,720
除却費用	632	521	7,979	217	—	—	1,927	865	2,434	—	2	—	574	—	15,156
原子力発電施設解体費	—	—	8,309	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,309
共有設備費等分担額	275	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	314
共有設備費等分担額 (貸方)	—	△506	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△506
地帯間購入電源費	—	—	—	—	277	—	—	—	—	—	—	—	—	—	277
他社購入電源費	—	—	—	—	—	148,918	—	—	—	—	—	—	—	—	148,918
他社購入送電費	—	—	—	—	—	742	—	—	—	—	—	—	—	—	742
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△351	—	△351
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△666	—	△666
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,506	32,506
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,706	16,706
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△176	△176
合計	43,260	377,804	233,494	29,273	277	149,661	79,717	44,037	144,808	58,769	1,513	42	114,954	49,036	1,326,654

- (注) 1 「退職給与金」には、従業員に対する退職給付引当金の繰入額△5,884百万円が含まれている。
2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額29,407百万円が含まれている。
3 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額3,750百万円である。
4 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額452百万円が含まれている。
5 「原子力発電施設解体費」は、原子力発電施設解体引当金の繰入額8,309百万円である。
6 「特定放射性廃棄物処分費」は、特定放射性廃棄物の最終処分業務に必要な費用に充てるため、原子力発電環境整備機構に対し拠出した金額である。

【電気事業営業費用明細表(2)】

(平成21年4月1日から
当事業年度 平成22年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	894	-	894
給料手当	4,753	8,498	9,424	1,422	633	-	-	7,443	7,599	24,304	25,213	85	-	20,419	-	109,798
給料手当振替額 (貸方)	△53	△4	△35	△5	△2	-	-	△322	△96	△274	△23	-	-	△154	-	△972
建設費への振替 額(貸方)	△53	△2	△35	△5	△2	-	-	△305	△95	△271	△23	-	-	△82	-	△878
その他への振替 額(貸方)	-	△1	-	-	-	-	-	△17	-	△2	-	-	-	△71	-	△94
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,292	-	31,292
厚生費	795	1,442	1,629	264	112	-	-	1,243	1,260	4,072	4,341	13	-	3,766	-	18,941
法定厚生費	642	1,144	1,260	192	84	-	-	1,023	1,032	3,321	3,450	12	-	2,719	-	14,884
一般厚生費	153	297	369	72	27	-	-	219	227	751	890	1	-	1,047	-	4,056
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,969	-	-	-	-	6,969
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,263	-	-	-	-	4,263
雑給	15	54	11	10	2	-	-	82	57	166	420	-	-	711	-	1,534
燃料費	-	175,684	23,078	12,150	2,094	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	213,007
石炭費	-	56,824	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56,824
燃料油費	-	14,391	-	12,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,541
核燃料減損額	-	-	23,049	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,049
ガス費	-	102,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,885
助燃費及び 蒸気料	-	1,180	-	-	2,094	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,275
運炭費及び 運搬費	-	402	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	402
核燃料減損 修正損	-	-	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
使用済燃料再処理 等費	-	-	29,953	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,953
使用済燃料再処 理等発電費	-	-	18,769	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,769
使用済燃料再処 理等既発電費	-	-	11,183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,183
使用済燃料再処 理等準備費	-	-	3,834	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,834
使用済燃料再処 理等発電準備費	-	-	3,834	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,834
廃棄物処理費	-	5,891	4,085	53	103	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	10,135
特定放射性廃棄物 処分費	-	-	10,372	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,372
消耗品費	106	1,045	1,431	466	48	-	-	172	249	734	1,233	7	-	1,260	-	6,756
修繕費	5,856	39,506	60,007	4,359	3,620	-	-	14,616	6,911	55,029	-	477	-	4,733	-	195,118
水利使用料	1,680	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,680
補償費	190	707	17	9	-	-	-	801	-	195	4	-	-	15	-	1,940
貸借料	85	803	623	29	39	-	-	1,583	244	10,148	-	8	-	20,767	-	34,333
託送料	-	-	-	-	-	-	-	2,707	-	-	-	-	-	-	-	2,707
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	410	-	-	-	-	-	-	-	410
委託費	3,156	8,855	17,656	1,410	371	-	-	3,871	1,354	12,253	9,156	247	-	20,892	-	79,226
損害保険料	3	305	1,207	5	1	-	-	-	-	3	-	-	-	12	-	1,539
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,379	-	-	4,607	-	7,986
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,657	-	1,657
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,635	-	8,635
諸費	275	437	778	44	23	-	-	693	122	2,198	3,208	6	-	16,875	-	24,664
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	399	-	-	-	-	399
諸税	4,904	4,287	8,786	302	205	-	-	6,543	3,393	9,090	556	145	42	2,188	-	40,447
固定資産税	4,616	4,173	4,074	298	205	-	-	6,501	3,308	9,060	-	140	35	1,551	-	33,967
雑税	287	113	4,712	4	-	-	-	42	85	29	556	5	6	637	-	6,480

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	20,673	28,856	38,181	2,890	2,308	—	—	41,011	22,241	28,548	—	411	—	11,619	—	196,741
普通償却費	20,063	28,856	38,181	2,890	2,308	—	—	40,875	22,241	25,963	—	411	—	11,619	—	193,410
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	135	—	2,585	—	—	—	—	—	2,720
試運転償却費	610	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	610
固定資産除却費	679	901	2,254	145	169	—	—	5,246	1,605	4,420	—	14	—	1,040	—	16,478
除却損	342	465	726	60	47	—	—	1,782	917	2,053	—	13	—	600	—	7,009
除却費用	337	436	1,527	85	121	—	—	3,464	688	2,366	—	—	—	440	—	9,468
原子力発電施設 解体費	—	—	9,093	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,093
共有設備費等 分担額	297	40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	337
共有設備費等 分担額(貸方)	—	△491	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△491
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	281	—	—	—	—	—	—	—	—	—	281
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	112,621	—	—	—	—	—	—	—	—	112,621
新エネルギー 等電源費	—	—	—	—	—	—	16,010	—	—	—	—	—	—	—	—	16,010
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	96,610	—	—	—	—	—	—	—	—	96,610
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	764	—	—	—	—	—	—	—	—	764
建設分関連連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△372	—	△372
附帯事業営業 費用分関連連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△767	—	△767
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,483	31,483
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,542	15,542
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△88	△88
合計	43,419	276,821	222,392	23,558	9,731	281	113,386	86,104	44,944	150,892	59,123	1,420	42	150,098	46,937	1,229,154

- (注) 1 「退職給与金」には、従業員に対する退職給付引当金の繰入額29,954百万円が含まれている。
2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額27,838百万円が含まれている。
3 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額3,834百万円である。
4 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額399百万円が含まれている。
5 「原子力発電施設解体費」は、原子力発電施設解体引当金の繰入額9,093百万円である。
6 「特定放射性廃棄物処分費」は、特定放射性廃棄物の最終処分業務に必要な費用に充てるため、原子力発電環境整備機構に対し拠出した金額である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	237,304	237,304
当期末残高	237,304	237,304
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,087	31,087
当期末残高	31,087	31,087
その他資本剰余金		
前期末残高	47	35
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△5
当期変動額合計	△11	△5
当期末残高	35	29
資本剰余金合計		
前期末残高	31,134	31,123
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△5
当期変動額合計	△11	△5
当期末残高	31,123	31,117
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,326	59,326
当期末残高	59,326	59,326
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	—	10
原価変動調整積立金		
前期末残高	100,300	100,300
当期末残高	100,300	100,300
別途積立金		
前期末残高	449,000	456,000
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	—
当期変動額合計	7,000	—
当期末残高	456,000	456,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
繰越利益剰余金		
前期末残高	93,138	84,647
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	△10
別途積立金の積立	△7,000	—
剰余金の配当	△28,408	△28,405
当期純利益	26,916	28,307
当期変動額合計	△8,491	△108
当期末残高	84,647	84,539
利益剰余金合計		
前期末残高	701,765	700,273
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△28,408	△28,405
当期純利益	26,916	28,307
当期変動額合計	△1,491	△97
当期末残高	700,273	700,176
自己株式		
前期末残高	△1,723	△1,803
当期変動額		
自己株式の取得	△254	△199
自己株式の処分	173	35
当期変動額合計	△80	△164
当期末残高	△1,803	△1,968
株主資本合計		
前期末残高	968,481	966,897
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△28,408	△28,405
当期純利益	26,916	28,307
自己株式の取得	△254	△199
自己株式の処分	162	29
当期変動額合計	△1,583	△267
当期末残高	966,897	966,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,744	13,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,622	2,359
当期変動額合計	△14,622	2,359
当期末残高	13,121	15,481
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,453	1,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,933	477
当期変動額合計	△1,933	477
当期末残高	1,519	1,997
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,197	14,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,556	2,837
当期変動額合計	△16,556	2,837
当期末残高	14,641	17,478
純資産合計		
前期末残高	999,678	981,539
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△28,408	△28,405
当期純利益	26,916	28,307
自己株式の取得	△254	△199
自己株式の処分	162	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,556	2,837
当期変動額合計	△18,139	2,569
当期末残高	981,539	984,109

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び 商品は総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)、特殊品は 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっている。 (会計処理の変更) 当期から、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して いる。 この変更による損益に与える影響は ない。	貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び 商品は総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)、特殊品は 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっている。
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法によっている。 耐用年数はおおむね法人税法の定め によっている。	同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理している。	同左

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 当期から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p>

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.5%で割引いた額、それ以外のものについては当期末における要支払額)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条第1項及び第3項に基づき、見積額の変更を行っており、当期首における未認識の引当金計上基準変更時差異(90,977百万円)について、平成20年度から12年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。また、当期末における未認識の引当金計上基準変更時差異は83,395百万円である。</p> <p>電気事業会計規則取扱要領第81による当期末における見積差異については、同要領に基づき翌期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の見積差異は12,337百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.3%で割引いた額、それ以外のものについては当期末における要支払額)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条第1項及び第3項に基づき、見積額の変更を行っており、平成20年度期首における未認識の引当金計上基準変更時差異(90,977百万円)について、平成20年度から12年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。また、当期末における未認識の引当金計上基準変更時差異は75,814百万円である。</p> <p>電気事業会計規則取扱要領第81による当期末における見積差異については、同要領に基づき翌期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の見積差異は△8,889百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)								
	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>(6) 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。 なお、当期の引当・取崩しはない。</p>	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(6) 濁水準備引当金 同左</p>								
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="582 862 917 1086"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約等取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建社債等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">燃料価格スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">燃料輸入代金債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替レートが変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク、金利が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク及び時価の変動リスク、燃料価格が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を四半期ごとに比較してヘッジの有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約等取引については、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等取引	外貨建社債等	金利スワップ取引	借入金	燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約等取引	外貨建社債等									
金利スワップ取引	借入金									
燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務									
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左								

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>[借主側]</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用している。</p> <p>これに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>[貸主側]</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用している。</p> <p>これに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
	<p>(貸借対照表及び損益計算書)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、当期から風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電、廃棄物発電に係る設備及び費用を、「新エネルギー等発電設備」、「新エネルギー等発電費」として区分することとなった。</p> <p>これにより、前期まで「水力発電設備」及び「汽力発電設備」に含めて表示していた風力発電、地熱発電に係る設備を、当期から「新エネルギー等発電設備」として、また、「水力発電費」及び「汽力発電費」に含めて表示していた風力発電、地熱発電に係る費用を、「新エネルギー等発電費」として表示している。</p> <p>なお、前期の「水力発電設備」及び「汽力発電設備」に含まれる「新エネルギー等発電設備」の金額は15,335百万円、「水力発電費」及び「汽力発電費」に含まれる「新エネルギー等発電費」の金額は9,759百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで「法人税及び住民税」として表示していた所得を課税標準とする法人税などについて、当期から「法人税、住民税及び事業税」として表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	137,385百万円	139,804百万円
水力発電設備	9,943百万円	9,906百万円
汽力発電設備	15,934百万円	9,174百万円
原子力発電設備	6,289百万円	6,616百万円
内燃力発電設備	2,067百万円	2,064百万円
新エネルギー等 発電設備	—	6,929百万円
送電設備	43,326百万円	43,809百万円
変電設備	26,697百万円	27,702百万円
配電設備	17,765百万円	18,126百万円
業務設備	14,946百万円	15,059百万円
休止設備	414百万円	414百万円
附帯事業固定資産	1,291百万円	1,292百万円
事業外固定資産	2,231百万円	1,927百万円
計	140,908百万円	143,023百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	5,693,567百万円	5,831,786百万円
※3 当社の総財産は、社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。		
社債		
社債未償還残高	1,272,602百万円	1,282,602百万円
債務履行引受契約に係る社債	70,000百万円	70,000百万円
(株)日本政策投資銀行からの借入金	160,711百万円	140,788百万円
※4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	50,000百万円	69,999百万円
長期借入金	97,739百万円	82,742百万円
長期未払債務	1,404百万円	1,493百万円
リース債務	222百万円	409百万円
雑固定負債	—	717百万円
計	149,365百万円	155,362百万円
※5 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	1,160百万円	18,004百万円
事業税	8,462百万円	7,307百万円
消費税等	4,666百万円	7,785百万円
電源開発促進税	2,441百万円	2,546百万円
その他	1,014百万円	253百万円
計	17,746百万円	35,897百万円

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※6 損益計算書に記載されている 附帯事業に係る固定資産の金額 空調事業 専用固定資産	9,771百万円	8,351百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	7百万円	8百万円
計	9,779百万円	8,359百万円
光ファイバ心線貸し事業 専用固定資産	29,840百万円	27,867百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2,574百万円	2,772百万円
計	32,415百万円	30,640百万円
ガス供給事業 他事業との共用固定資産の配賦額	—百万円	—百万円
7 偶発債務 (1) 保証債務及び保証予約債務		
株式会社キューデン・インターナショナル (株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対する連帯保証債務	651百万円	—
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	2,722百万円	2,550百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)三菱東京UFJ銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	992百万円	940百万円

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
エレクトリシダ・ソ ル・デ・トゥクスパン 社 (株)みずほコーポレー ト銀行ほかからの借 入金等に対する保証 債務	595百万円	564百万円
エレクトリシダ・ソ ル・デ・トゥクスパ ン社とメキシコ電力 庁との売電契約に基 づく契約履行保証に 関する(株)みずほコー ポレート銀行の同電 力庁への支払保証の 一部に対する再保証	992百万円	940百万円
セノコ・パワー社 (株)みずほコーポレー ト銀行ほかからの借 入金に対する保証債 務	1,323百万円	—
セノコ・エナジー社 (株)みずほコーポレー ト銀行ほかからの借 入金等に対する保証 債務	—	4,335百万円
D B S 銀行(シンガ ポール)ほかとの通 貨スワップ契約に対 する保証債務	—	2,939百万円
大唐中日(赤峰)新 能源有限公司 アジア開発銀行から の借入金に対する保 証債務	—	1,254百万円
原燃輸送株式会社 (株)日本政策投資銀行 ほかからの借入金に 対する保証予約債務	131百万円	57百万円
日本原燃株式会社 社債及び(株)日本政策 投資銀行ほかからの 借入金に対する連帯 保証債務	101,851百万円	97,481百万円

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
長島ウインドヒル株式会社 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	3,381百万円	3,147百万円								
従業員 財形住宅融資に係る (株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	78,926百万円	80,863百万円								
計	191,569百万円	195,074百万円								
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務										
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円								
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円								
計	70,000百万円	70,000百万円								
	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当期末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当期末残高は以下のとおりである。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当期末残高 (百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当期末残高 (百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000
債務の履行引受金融機関	当期末残高 (百万円)									
(株)みずほコーポレート銀行	70,000									
債務の履行引受金融機関	当期末残高 (百万円)									
(株)みずほコーポレート銀行	70,000									

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
※1 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費は、9,549百万円である。	一般管理費に含まれる研究開発費は、9,680百万円である。
※2 関係会社に係る受取配当金	関係会社に係るものは、375百万円である。	関係会社に係るものは、425百万円である。
※3 関係会社に係る受取利息	関係会社に係るものは、266百万円である。	関係会社に係るものは、341百万円である。
※4 関係会社に係る事業外収益	関係会社に係るものは、803百万円である。	関係会社に係るものは、797百万円である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	710,366	110,762	71,896	749,232
計	710,366	110,762	71,896	749,232

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 110,762株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 71,896株

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	749,232	101,124	14,790	835,566
計	749,232	101,124	14,790	835,566

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 101,124株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 14,790株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	オペレーティング・リース取引	借手側 未経過リース料 1年内 2,756百万円 1年超 35,963百万円 合計 38,719百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,303	14,067	9,764

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,303	12,507	8,203

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	70,887
関連会社株式	9,475

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	39,988百万円	44,845百万円
	減価償却限度超過額	31,327百万円	32,091百万円
	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	15,024百万円	15,024百万円
	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	13,974百万円	14,623百万円
	繰延資産償却限度超過額	5,961百万円	6,656百万円
	使用済燃料再処理等準備引当金	5,272百万円	4,953百万円
	その他	24,858百万円	24,090百万円
	繰延税金資産小計	136,407百万円	142,285百万円
	評価性引当額	△15,620百万円	△18,830百万円
	繰延税金資産合計	120,786百万円	123,455百万円
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金	△7,413百万円	△8,745百万円
	繰延ヘッジ損益	△1,049百万円	△1,402百万円
	その他	△59百万円	△73百万円
	繰延税金負債合計	△8,521百万円	△10,222百万円
	繰延税金資産の純額	112,264百万円	113,232百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	36.1%	36.1%
	(調整)		
	評価性引当額	4.2%	6.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	2.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	△1.6%
	試験研究費税額控除	△1.8%	0.3%
	その他	△0.1%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	43.8%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,073.23円	2,079.04円
1株当たり当期純利益	56.85円	59.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益	26,916百万円	28,307百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	26,916百万円	28,307百万円
普通株式の期中平均株式数	473,462千株	473,400千株

(2) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	981,539百万円	984,109百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	981,539百万円	984,109百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	473,435千株	473,348千株

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業固定資産	8,384,266	137,385	5,664,814	2,582,066	252,217	10,412	277,858	201,414	7,994	161,626	8,435,069	139,804	5,781,046	2,514,219	237,304	
水力発電設備	734,626	9,943	397,455	327,227	6,615	12	20,093	4,874	49	3,781	736,367	9,906	413,767	312,694	8,258	
汽力発電設備	1,568,869	15,934	1,282,378	270,556	16,789	525	32,931	113,989	7,285	89,020	1,471,669	9,174	1,226,288	236,206	38,053	
原子力発電設備	1,561,710	6,289	1,296,012	259,408	21,294	327	38,383	9,370	—	8,643	1,573,634	6,616	1,325,752	241,265	8,382	
内燃力発電設備	128,049	2,067	101,028	24,953	942	—	2,891	589	3	530	128,403	2,064	103,389	22,949	4,823	
新エネルギー等発電設備	—	—	—	—	99,538	6,929	77,931	—	—	—	99,538	6,929	77,931	14,678	3,390	
送電設備	1,622,301	43,326	900,945	678,030	33,726	698	41,147	9,299	215	5,954	1,646,729	43,809	936,138	666,781	66,248	
変電設備	964,282	26,697	683,800	253,785	23,546	1,215	23,621	10,494	209	8,967	977,333	27,702	698,454	251,176	53,965	
配電設備	1,358,139	17,765	709,995	630,378	31,766	546	28,770	17,521	185	14,250	1,372,384	18,126	724,515	629,742	200	
業務設備	381,723	14,946	238,394	128,382	17,978	157	11,675	12,152	44	8,679	387,549	15,059	241,389	131,099	47,703	
休止設備	58,780	414	54,804	3,560	18	—	411	23,122	—	21,797	35,676	414	33,418	1,843	495	
貸付設備	5,782	—	—	5,782	—	—	—	—	—	—	5,782	—	—	5,782	5,782	
附帯事業固定資産	102,517	1,291	55,885	45,340	6,186	1	9,309	572(200)	—	223	108,131	1,292	64,970	41,867	6,481	(注)2
事業外固定資産	30,137	2,231	19,335	8,570	23,085	6	21,127	4,003(1,785)	310	1,323	49,219	1,927	39,139	8,152	4,919	(注)2
固定資産仮勘定	211,661	—	—	211,661	190,395	—	610	154,623	—	—	247,433	—	610	246,823	—	
建設仮勘定	209,373	—	—	209,373	183,511	—	610	148,366	—	—	244,518	—	610	243,908	—	
除却仮勘定	2,288	—	—	2,288	6,883	—	—	6,256	—	—	2,915	—	—	2,915	—	
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要	
					増加額		減少額									
核燃料	264,205				138,598		133,140		269,663							
装荷核燃料	40,816				40,599		23,983		57,433							
加工中等核燃料	223,388				97,998		109,157		212,230							
長期前払費用	19,079				808		15,704		4,183							

(注) 1 当期において、租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。
 取用補償金圧縮額 431百万円、買換資産圧縮額 562百万円
 2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
特許権	—	—	—	—	—	
借地権	226	—	—	—	226	
地上権	3,135	93	21	—	3,207	
地役権	153,206	4,002	746 (107)	31,271	125,191 (124,707)	(注)
商標権	8	—	—	7	—	
実用新案権	—	—	—	—	—	
意匠権	—	—	—	—	—	
ダム使用权	20,187	—	—	9,380	10,806	
水利権	10,636	33	—	4,810	5,859	
工業用水道施設利用権	3,823	—	—	3,820	2	
諸施設利用権	69	—	—	50	18	
電気ガス供給施設利用権	8	—	—	8	—	
水道施設利用権	611	—	—	609	2	
下流増負担金	33	—	—	33	—	
電圧変更補償費	2,144	—	—	2,144	—	
温泉利用権	36	—	—	28	7	
共同溝建設負担金	5,441	192	—	1,814	3,819	
電話加入権	161	2	1	—	162	
排出クレジット	—	2,432	2,432	—	—	
合計	199,730	6,756	3,203	53,979	149,304	

(注) 1 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象となる地役権の期末残高である。

減価償却費等明細表

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	501,482	11,296	375,498	125,984	74.9
水力発電設備	27,187	842	15,611	11,575	57.4
汽力発電設備	115,823	2,633	94,518	21,304	81.6
原子力発電設備	150,608	3,080	122,910	27,698	81.6
内燃力発電設備	18,600	430	13,002	5,597	69.9
新エネルギー等発電設備	4,146	82	3,311	834	79.9
送電設備	1,734	42	1,156	577	66.7
変電設備	69,128	1,505	48,747	20,381	70.5
配電設備	72	1	55	17	75.9
業務設備	112,279	2,658	74,370	37,909	66.2
その他の設備	1,901	20	1,813	87	95.4
構築物	3,016,876	71,974	1,798,670	1,218,206	59.6
水力発電設備	349,958	7,468	170,923	179,034	48.8
汽力発電設備	182,171	3,911	118,729	63,441	65.2
原子力発電設備	64,001	1,227	42,640	21,360	66.6
新エネルギー等発電設備	29,140	1,012	25,401	3,738	87.2
送電設備	1,335,114	32,891	871,895	463,218	65.3
配電設備	1,017,982	24,391	542,571	475,410	53.3
業務設備	35,576	1,034	24,083	11,493	67.7
その他の設備	2,931	37	2,423	507	82.7
機械装置	4,318,699	102,969	3,524,461	794,237	81.6
水力発電設備	308,054	10,840	212,202	95,852	68.9
汽力発電設備	1,120,918	22,217	1,007,199	113,719	89.9
原子力発電設備	1,340,779	33,660	1,157,604	183,175	86.3
内燃力発電設備	102,953	2,450	90,144	12,808	87.6
新エネルギー等発電設備	55,756	1,250	48,971	6,785	87.8
送電設備	44,118	1,491	30,035	14,083	68.1
変電設備	833,090	20,610	647,571	185,518	77.7
配電設備	316,629	3,386	165,668	150,960	52.3
業務設備	166,238	6,710	135,998	30,240	81.8
その他の設備	30,159	352	29,065	1,094	96.4
備品	31,407	1,388	27,126	4,281	86.4
水力発電設備	878	52	784	93	89.3
汽力発電設備	1,966	80	1,674	292	85.1
原子力発電設備	2,921	166	2,293	628	78.5
内燃力発電設備	273	9	242	30	88.7
新エネルギー等発電設備	272	6	245	27	90.0
送電設備	1,307	44	1,113	193	85.2
変電設備	2,567	124	2,056	511	80.1
配電設備	14,759	634	13,035	1,723	88.3
業務設備	6,344	266	5,568	776	87.8
その他の設備	116	1	112	4	96.1
リース資産	6,447	997	1,335	5,111	20.7
原子力発電設備	250	46	73	177	29.4
業務設備	6,196	951	1,261	4,934	20.4
有形固定資産計	7,874,913	188,626	5,727,091	2,147,822	72.7

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
特許権	—	—	—	—	65.7
地役権	155,955	6,469	31,248	124,707	20.0
商標権	8	—	7	—	88.5
実用新案権	—	—	—	—	0.0
意匠権	—	—	—	—	0.0
ダム使用权	20,187	383	9,380	10,806	46.5
水利権	10,670	371	4,810	5,859	45.1
工業用水道施設利用権	3,822	2	3,820	2	99.9
諸施設利用権	69	2	50	18	73.1
電気ガス供給施設利用権	8	—	8	—	100.0
水道施設利用権	609	11	607	2	99.7
下流増負担金	33	—	33	—	100.0
電圧変更補償費	2,144	—	2,144	—	100.0
温泉利用権	36	1	28	7	79.5
共同溝建設負担金	5,633	348	1,814	3,819	32.2
無形固定資産計	199,178	7,592	53,954	145,224	27.1
電気事業固定資産合計	8,074,092	196,218	5,781,046	2,293,046	71.6
附帯事業固定資産	101,570	8,946	64,970	36,599	64.0
事業外固定資産	43,032	13	39,139	3,893	91.0

(注) 1 当期償却額には、租税特別措置法による下記の特別償却額が含まれている。

エネルギー需給構造改革推進設備 2,720百万円

2 本表は、土地、水源かん養林、借地権、電話加入権等の償却資産でないものを除いている。

3 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費610百万円は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表
(平成22年3月31日)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
〔その他有価証券〕				
日本原燃株式会社	1,397,169.00	13,971	13,971	
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	19,296,092.00	1,937	7,660	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,441,080.00	1,060	5,116	
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	5,000,000.00	5,000	5,000	
ミズホ・キャピタル・インベストメント (J P Y) 5 リミテッド	50.00	5,000	5,000	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,020,170.00	4,993	4,258	
住友信託銀行株式会社	4,891,517.00	186	2,680	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	849,231.00	1,177	2,624	
野村ホールディングス株式会社	3,265,532.00	85	2,249	
エナジー・エイジア・ホールディングス リミテッド	1,250.00	2,744	2,158	
その他 195銘柄	54,990,250.00	21,169	22,385	
計	123,152,341.00	57,326	73,105	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
〔満期保有目的の債券〕				
社債	300	300	300	
地方債	1,077	1,077	1,077	
計	1,377	1,377	1,377	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
〔その他有価証券〕				
出資証券	7,188	1,229		
その他	678	585		
計	7,866	1,815		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	115			
長期貸付金	121			
社内貸付金	2,725			
雑口	9,358			
計	12,321			
合計	88,620		—	

引当金明細表
(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,379	461	487	24	1,329	期中減少額のその他は、 洗替計算による差額の取崩 しである。
退職給付引当金	120,665	20,061	16,501		124,224	
使用済燃料再処理等引当金	351,832	27,838	28,890	—	350,780	
使用済燃料再処理等準備引当金	14,604	3,834	—	—	18,439	
原子力発電施設解体引当金	155,838	9,093	—	—	164,931	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明	
建設仮勘定	243,908	電気事業固定資産建設工事口	
		水力発電設備 51,299 百万円	配電設備 7,938 百万円
		火力発電設備 9,222 百万円	業務設備 26,991 百万円
		原子力発電設備 12,680 百万円	休止設備 4 百万円
		内燃力発電設備 2 百万円	
		新エネルギー等 発電設備 1,374 百万円	電気事業固定資産 建設準備口 47,473 百万円
		送電設備 78,816 百万円	附帯事業固定資産 建設工事口 220 百万円
		変電設備 7,711 百万円	事業外固定資産 建設工事口 172 百万円
加工中等核燃料	212,230	加工中核燃料 60,197 百万円	再処理核燃料 196 百万円
		半製品核燃料 10,821 百万円	その他 104,311 百万円
		完成核燃料 36,703 百万円	
現金及び預金	41,680	普通預金 41,481 百万円	外貨預金 40 百万円
		郵便振替 158 百万円	
売掛金	73,199	電灯料 28,496 百万円	
		電力料 43,598 百万円	
		(主な相手先)	
		(株)東芝	837 百万円
		(株)SUMCO	645 百万円
		ソニー(株)	578 百万円
		NECセミコンダクターズ九州・山口(株)	502 百万円
		九州旅客鉄道(株)	481 百万円
		(株)ブリヂストン	441 百万円
		三菱重工業(株)	378 百万円
		三井化学(株)	329 百万円
		地帯間販売電力料 19 百万円	
		他社販売電力料 300 百万円	
		託送収益 172 百万円	
		事業者間精算収益 226 百万円	
		電気事業雑収益 139 百万円	
附帯事業営業収益 246 百万円			
(注) 1 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 2 電灯料、電力料については、毎月検針後30日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料については、発生の翌月回収される。			
貯蔵品	47,135	石炭 4,364 百万円	一般貯蔵品 8,667 百万円
		燃料油 21,438 百万円	(変圧器類、積算電力計類、電柱類等)
		ガス 11,104 百万円	その他 1,560 百万円

b 負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明
社債	1,212,553	内債 1,263,613 百万円 1年以内振替口 △69,999 百万円 外債 18,938 百万円
長期借入金	424,533	1年以内含む残高 507,275 百万円 平均利率 1.850 % 1年以内振替口 △82,742 百万円
買掛金	30,074	燃料代 14,759 百万円 (主な相手先) 西豪州エル・エヌ・ジー輸入サービス㈱ 3,964 百万円 サハリンLNG輸入サービス㈱ 2,269 百万円 新日本石油㈱ 1,588 百万円 新日本製鐵㈱ 1,554 百万円 物品代 5,724 百万円 地帯間購入電力料 24 百万円 他社購入電力料 9,311 百万円 (主な相手先) 電源開発㈱ 3,590 百万円 戸畑共同火力㈱ 640 百万円 大分共同火力㈱ 492 百万円 託送料 229 百万円 その他 25 百万円

(注) 平均利率には、借入金の利率を期末残高により加重平均した利率を記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福岡市において発行する西日本新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.kyuden.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第85期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書 | | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成21年6月4日
平成21年8月20日
平成22年3月5日
平成22年5月13日
福岡財務支局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書
及び確認書 | (第86期
第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | | (第86期
第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | | (第86期
第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 訂正発行登録書 | | | 平成21年6月26日
平成21年8月12日
平成21年11月12日
平成22年2月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	野	澤		啓	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、九州電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、九州電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

九州電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印
指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	野	澤		啓	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、九州電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、九州電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯 川 志 郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内 藤 真 一	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	野 澤 啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

九州電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印
指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	野	澤		啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	九州電力株式会社
【英訳名】	Kyushu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞部利應
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
【縦覧に供する場所】	九州電力株式会社 佐賀支店 (佐賀市神野東二丁目3番6号) 九州電力株式会社 長崎支店 (長崎市城山町3番19号) 九州電力株式会社 大分支店 (大分市金池町二丁目3番4号) 九州電力株式会社 熊本支店 (熊本市上水前寺一丁目6番36号) 九州電力株式会社 宮崎支店 (宮崎市橘通西四丁目2番23号) 九州電力株式会社 鹿児島支店 (鹿児島市与次郎二丁目6番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長眞部利應は、当社の第86期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	九州電力株式会社
【英訳名】	Kyushu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞部利應
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
【縦覧に供する場所】	九州電力株式会社 佐賀支店 (佐賀市神野東二丁目3番6号) 九州電力株式会社 長崎支店 (長崎市城山町3番19号) 九州電力株式会社 大分支店 (大分市金池町二丁目3番4号) 九州電力株式会社 熊本支店 (熊本市上水前寺一丁目6番36号) 九州電力株式会社 宮崎支店 (宮崎市橘通西四丁目2番23号) 九州電力株式会社 鹿児島支店 (鹿児島市与次郎二丁目6番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長眞部利應は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。なお、評価の範囲及び評価結果等、財務報告に係る内部統制に関する基本的な事項については、代表取締役社長を委員長とする財務報告開示委員会における審議を経て決定した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社34社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用会社31社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の約9割を占める当社電気事業のみを「重要な事業拠点」とした。重要な事業拠点として選定した当社電気事業における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電灯料、電力料、売掛金、貯蔵品及び電気事業固定資産等に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。